

第8回 草津地域 地域経済動向調査

(2019年10-12月期)

《調査結果のポイント》

草津地域の中小企業の業況判断D Iは、前年の8.7から▲10.3とマイナスに転じた。2016年の調査開始以来10-12月期はすべてプラスだったが、今回初めてマイナスとなった。これはすべての業種でマイナスだったことによる。20年1-3月期も▲4.3とマイナスが続く見通しとなった。備しがぎん経済文化センターが実施した「滋賀県内企業動向調査」による滋賀県全域の指標(▲14)と比較すると、草津地域の方が3.7ポイント高い結果だった。

製造業は、業況判断D Iが調査開始以来初めてマイナスになり、採算D Iは19年4-6月期に引き続きマイナス、従業員数過不足D Iは18年10-12月期(▲50.0)の約2分の1(▲25.8)になった。建設業では従業員数過不足D Iのマイナスが全業種中最も大きく、卸売業では売上額D Iが初めてマイナスに転じ従業員数過不足D Iは初の持ち合いとなった。小売業では、採算D Iのマイナスが過去2番目に大きい中、従業員数過不足D Iのマイナス幅が拡大を続けている。サービス業は、従業員数過不足D Iを除く他のD Iは比較的堅調に推移している。

経営上の問題点では、「需要の停滞」が目立つ結果となった。これは、長引く米中貿易摩擦、中国経済減速、日韓関係悪化の影響に対する不安や、消費増税後の消費者の節約志向の強まりといった内外の環境変化に起因するものと思われる。

- (1) 今期(2019年10-12月期)の全産業の業況判断D I(前期比)は▲10.3、来期(2020年1-3月期)は▲4.3とマイナスが続く見通しとなった。
業種別にみると、卸売業(▲23.1)、小売業(▲20.8)、建設業(▲8.6)、サービス業(▲7.4)、製造業(▲6.0)と全てマイナスだった。来期は、サービス業(10.1)と卸売業(7.7)がプラスに転じるが、他の3業種はマイナス幅が拡大する見通しとなった。
- (2) 全産業の採算(経常利益)D I(前年同期比)は▲14.1で、来期の見通しは▲8.7となった。業種別にみると、小売業(▲40.0)、卸売業(▲23.1)、建設業(▲12.3)、製造業(▲11.9)、サービス業(▲1.8)と全てマイナスだった。来期は、サービス業(11.3)がプラスに転じるが、他の4業種はマイナスが続く見通しとなった。
- (3) 全産業の従業員数D I(前年同期比)は4.5で、来期は5.5の見通しとなった。一方、全産業の従業員数過不足D I(水準)は▲33.7で、前年対比、建設業、サービス業、小売業の不足感が強まり、製造業と卸売業で緩和傾向がみられる。
- (4) 全産業の設備投資実施企業割合は16.8%だった。来期に設備投資を「計画している」と答えた企業の割合は19.8%で、主な投資目的は「設備更新」43.3%、「合理化・省力化」35.0%、「生産力増加」31.7%だった。
- (5) 経営上の問題点では、「需要の停滞」が製造業、卸売業でトップ、建設業で第3位となった。「従業員の確保難」は建設業、サービス業でトップだった。各業種の上位を占めてきた「従業員の確保難」より、「需要の停滞」や「人件費の増加」が目立つ結果となった。

〔調査要領〕

1. 調査時期

2019年12月1日～18日

2. 調査対象企業および有効回答企業数

草津商工会議所会員企業600社（前回600社）を対象に実施、303社（同302社）から有効回答を得た。有効回答率は50.5%（同50.3%）だった。

3. 業種別有効回答企業数

業種別有効回答企業数は下表のとおりとなった。

なお、「全体」の結果データは、回答企業の業種構成から「サービス業」の影響がかなり強くなっていることに留意する必要がある。

○業種別有効回答企業数

業種	回答企業数	構成割合	18年10-12月期
全体	303 (302、 +1)	100.0%	278 (100.0%)
製造業	67 (74、 -7)	22.1% (24.5%、 -2.4)	68 (24.5%)
建設業	58 (56、 +2)	19.1% (18.5%、 +0.6)	50 (18.0%)
卸売業	13 (11、 +2)	4.3% (3.6%、 +0.7)	10 (3.6%)
小売業	56 (52、 +4)	18.5% (17.2%、 +1.3)	51 (18.3%)
サービス業	109 (109、 0)	36.0% (36.1%、 -0.1)	99 (35.6%)

注（ ）内は前回数値、前回比較。18年10-12月期の（ ）内は構成割合。

4. 調査方法

郵送によりアンケート調査票を配布し、FAXにて回収する方法。

5. 分析手法

DI（ディフュージョン・インデックス）指数による。

質問における回答の選択肢「プラス（増加、好転、過剰等）」「中立（不変、適正等）」「マイナス（減少、悪化、不足等）」のうち、「プラス」の回答割合から「マイナス」の回答割合を差し引いた指数。

6. コメントについて

- (1) 本文中のDI（グラフ中の「プラス」の回答割合から「マイナス」の回答割合を差し引いた数値）の一部は、資料編に記載している。
- (2) 第3回調査より、前年同期の調査結果と比較検討している。ただし、前記のとおりサービス業の構成割合がかなり高くなったことから「全体」の結果データは「サービス業」の影響が強くなっていることに留意していただきたい。
- (3) 第4回調査より、一部のDIについて本調査開始時からの推移表を掲載しており、ここ数年の傾向を把握していただきやすくなった。同時に、榊しがぎん経済文化センターが4半期ごとに実施している「滋賀県内企業動向調査」結果を同推移表に加え、滋賀県全域との比較をできるようにした。

1. 業況判断D I

今期（2019年10-12月期）の全産業の業況判断D I（「好転」－「悪化」、前期比）は▲10.3、来期（2020年1-3月期）の見通しは▲4.3となった。今期は全産業でマイナスとなった。

製造業は、今期▲6.0、来期▲10.5とマイナス幅が4.5ポイント拡大する。

建設業は、今期▲8.6、来期▲10.3とマイナス幅が1.7ポイント拡大する。

卸売業は、今期▲23.1、来期7.7とプラスに転じる。

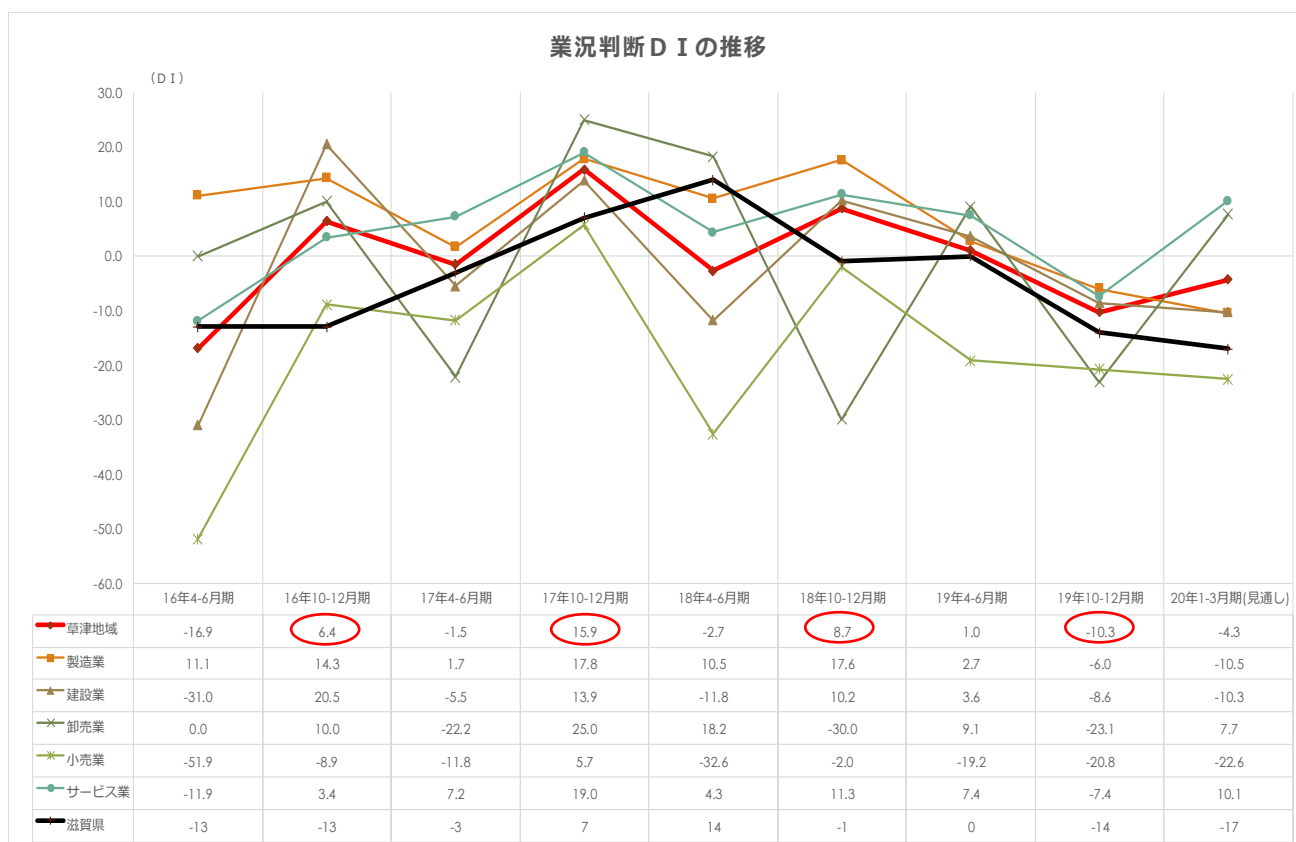
小売業は、今期▲20.8、来期▲22.6とマイナス幅が1.8ポイント拡大する。

サービス業は、今期▲7.4、来期10.1とプラスに転じる。

なお、滋賀県全域（▲14）と比較すると、草津地域（▲10.3）の方が3.7ポイント高い結果となった。

【前年同期比較】2018年10-12月期と2019年10-12月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業では前年の8.7から▲10.3とプラスからマイナスに転じた。製造業（17.6→▲6.0）、建設業（10.2→▲8.6）、サービス業（11.3→▲7.4）はプラスからマイナスに転じ、卸売業（▲30.0→▲23.1）はマイナス幅が縮小、小売業（▲2.0→▲20.8）はマイナス幅が拡大した。

なお、滋賀県全域はマイナス幅が拡大した（▲1→▲14）。

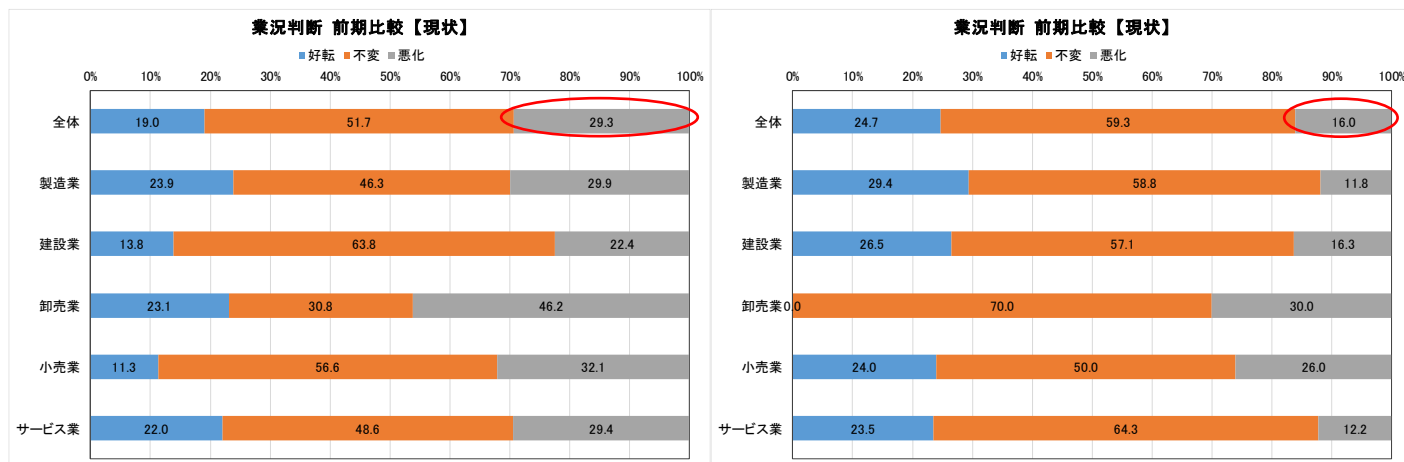


注)「滋賀県」のデータは、KEIBUN「滋賀県内企業動向調査」による。以下、同じ。

*草津地域の19年10-12月期のD Iは、調査開始以来、初めて全産業でマイナスになった。

2019年10-12月期の現状

(前年同期) 2018年10-12月期の現状



* 「悪化」と答えた割合が、全産業で増加した。

2. 売上（加工）額D I

今期の全産業の売上（加工）額D I（「増加」－「減少」、前期比）は▲1.7、来期は▲8.0とマイナス幅が6.3ポイント拡大する見通しとなった。

製造業は、今期5.9、来期▲10.5とマイナスに転じる。

建設業は、今期▲3.6、来期▲10.7とマイナス幅が7.1ポイント拡大する。

卸売業は、今期▲15.4、来期持ち合い（0）となる。

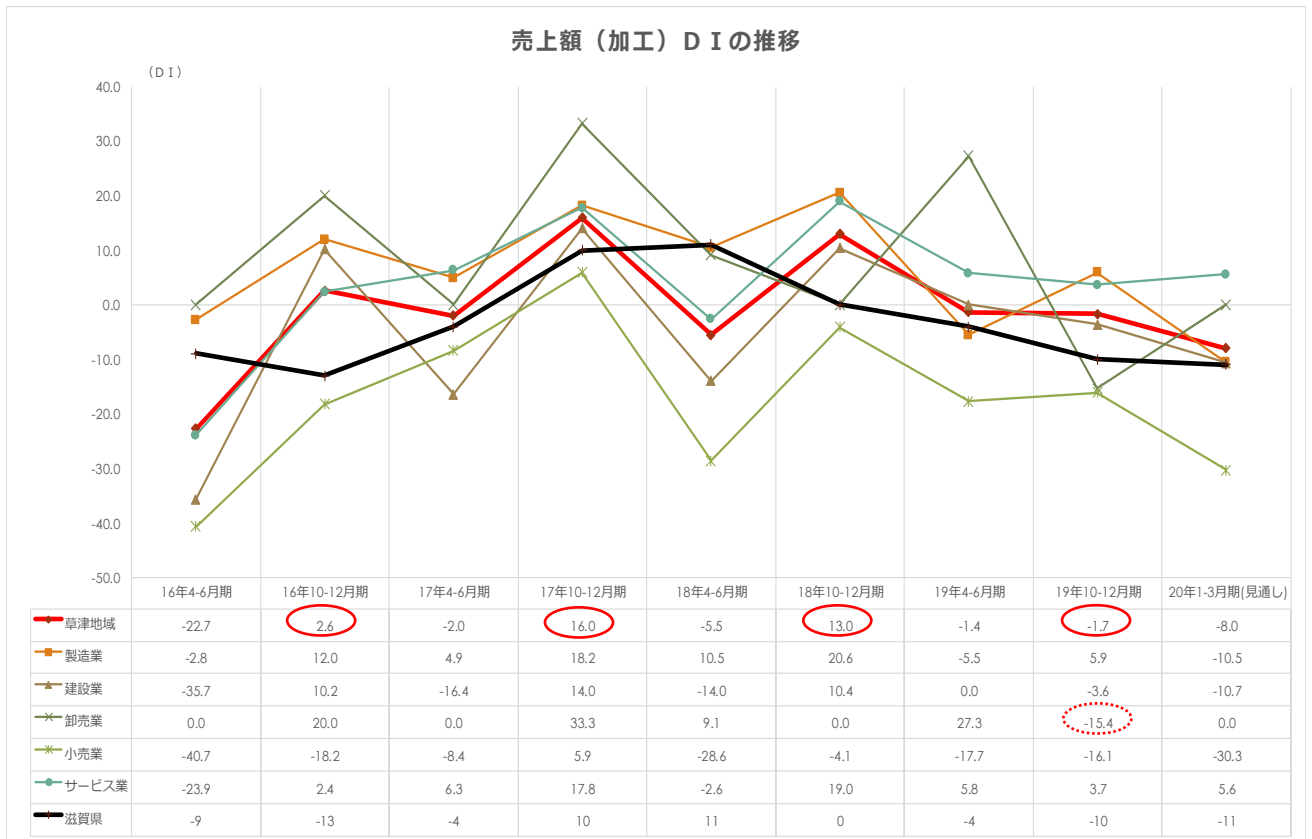
小売業は、今期▲16.1、来期▲30.3とマイナス幅が14.2ポイント拡大する。

サービス業は、今期3.7、来期5.6とプラス幅が1.9ポイント拡大する。

なお、滋賀県全域（▲10）と比較すると、草津地域（▲1.7）の方が8.3ポイント高い結果となった。

【前年同期比較】2018年10-12月期と2019年10-12月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業では13.0から▲1.7とマイナスに転じた。製造業（20.6→5.9）、サービス業（19.0→3.7）はプラス幅が縮小、建設業（10.4→▲3.6）はプラスからマイナスに転じ、卸売業（0.0→▲15.4）は持ち合いからマイナスへ、小売業（▲4.1→▲16.1）はマイナス幅が拡大した。

なお、滋賀県全域は持ち合いからマイナスとなった（0→▲10）。

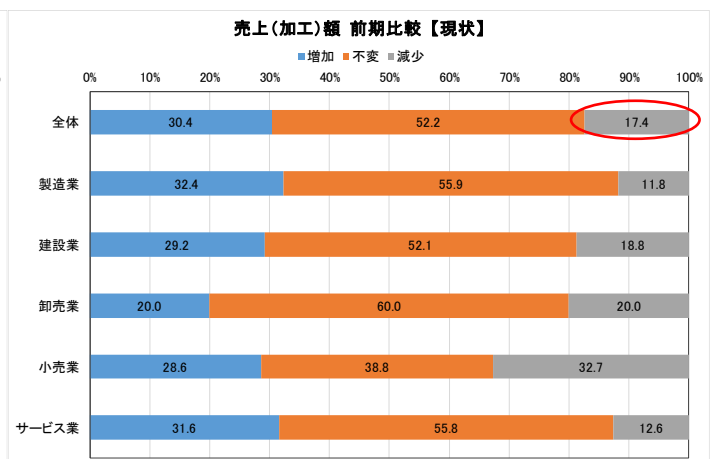
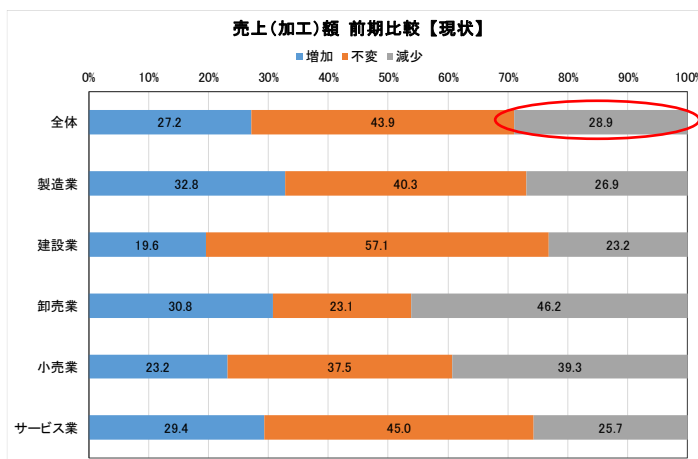


*10-12月期の草津地域のD Iは、調査開始以来、初めてマイナスになった。

*卸売業の19年10-12月期のD Iは、調査開始来、初のマイナスになった。

2019年10-12月期の現状

(前年同期) 2018年10-12月期の現状



*「減少」と答えた割合が、全体で11.5ポイント増加した。

3. 資金繰りDI

今期の全産業の資金繰りDI（「好転」－「悪化」、前期比）は▲3.1、来期は▲2.0の見通しとなった。

製造業は、今期3.0、来期▲1.5とマイナスに転じる。

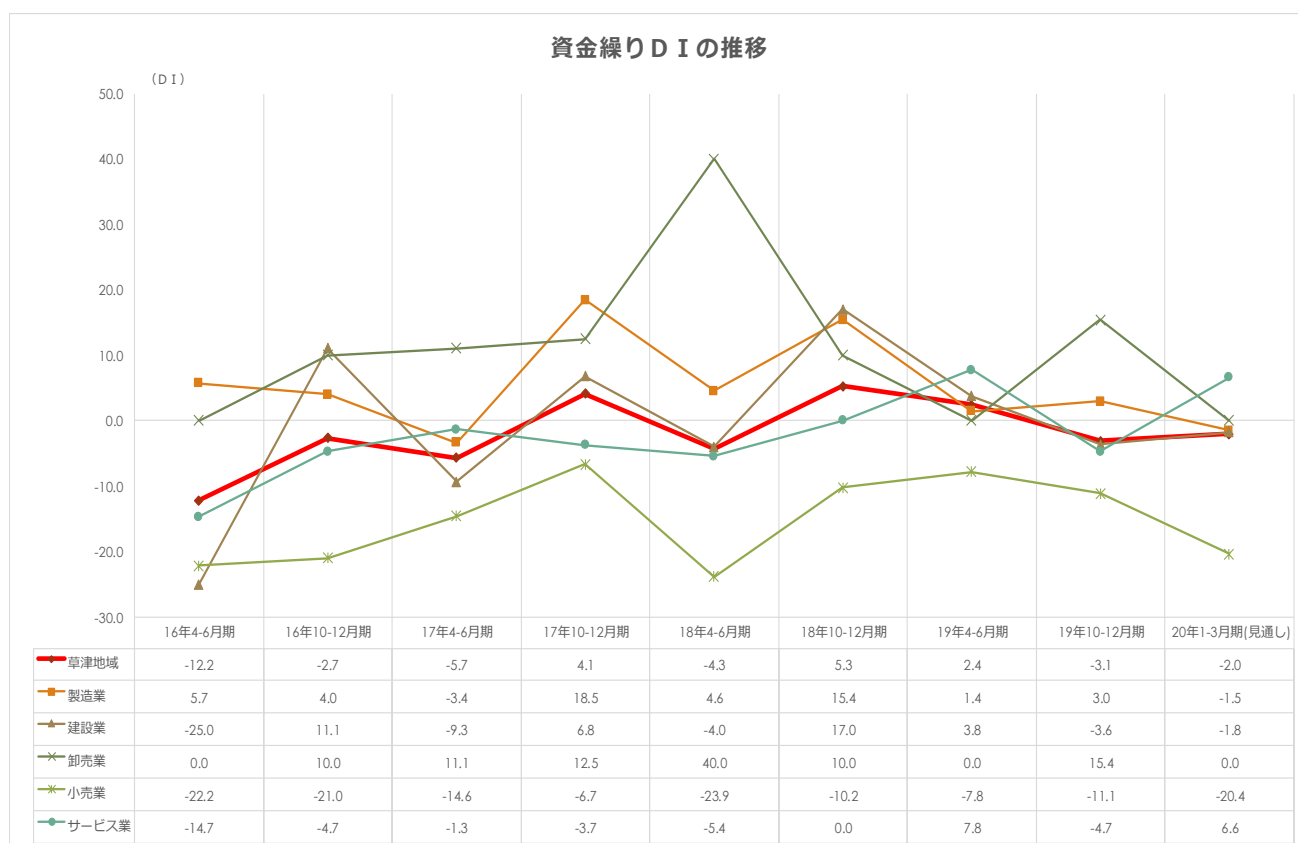
建設業は、今期▲3.6、来期▲1.8とマイナス幅が1.8ポイント縮小する。

卸売業は、今期15.4、来期持合い（0.0）となる。

小売業は、今期▲11.1、来期▲20.4とマイナス幅が9.3ポイント拡大する。

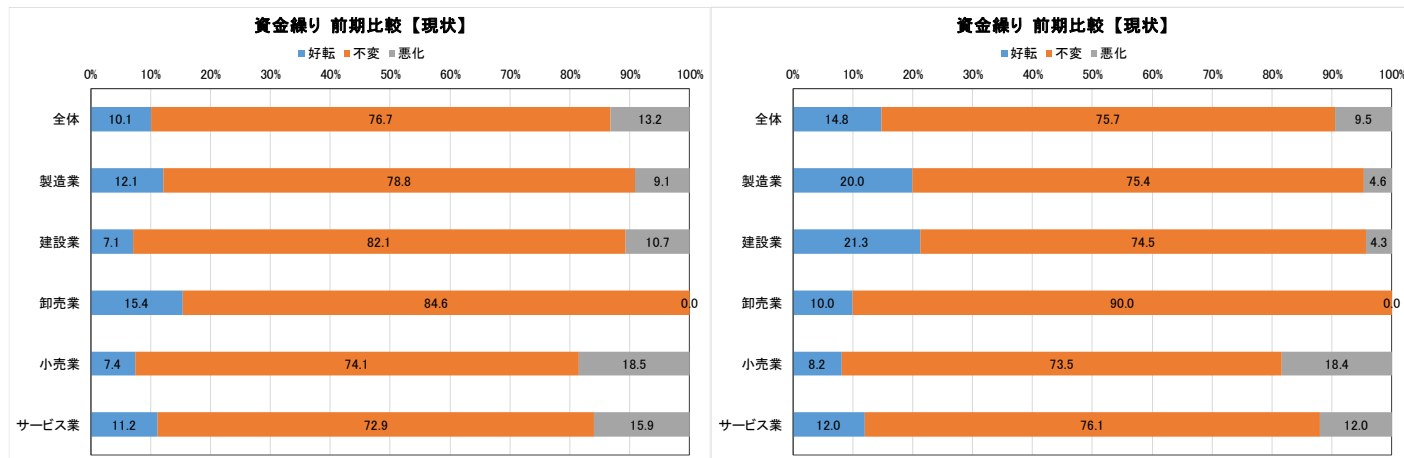
サービス業は、今期▲4.7、来期6.6とプラスに転じる。

【前年同期比較】2018年10-12月期と2019年10-12月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業では5.3から▲3.1とマイナスに転じた。卸売業（10.0→15.4）はプラス幅が拡大、製造業（15.4→3.0）はプラス幅が縮小、建設業（17.0→▲3.6）はプラスからマイナスに、サービス業（0.0→▲4.7）は持ち合いからマイナスに、小売業（▲10.2→▲11.1）はマイナス幅が拡大した。



2019年10-12月期の現状

(前年同期) 2018年10-12月期の現状



4. 借入難易度D I

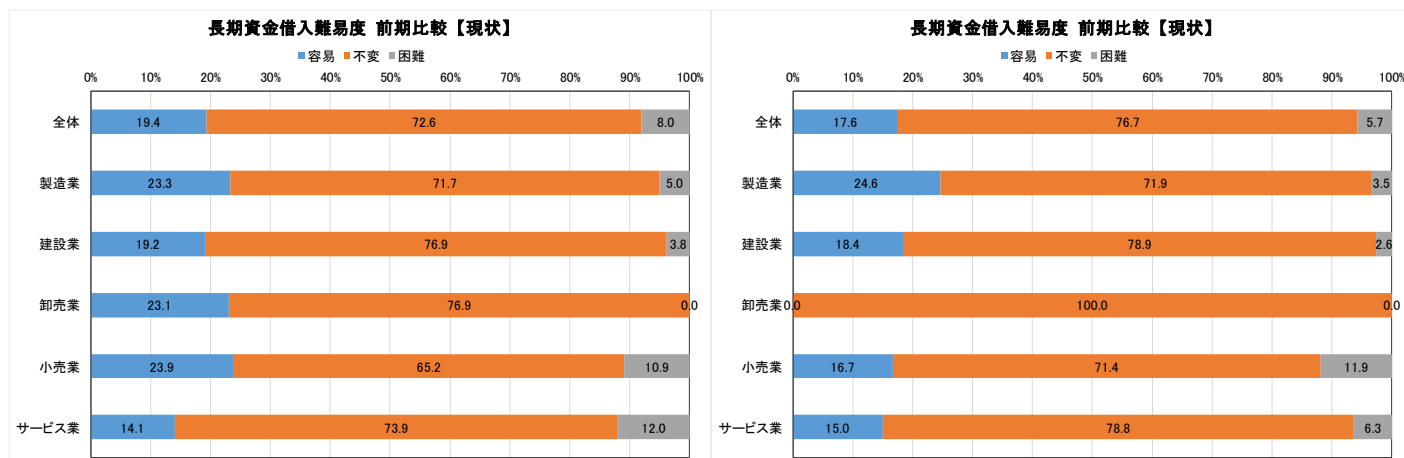
今期の全産業の長期資金借入難易度D I（「容易」－「困難」、前期比）は11.4、来期の見通しは10.2で共にプラスとなった（資料編「D I 指数一覧表」ご参照、以下同じ）。短期資金借入難易度D Iは今期12.4、来期の見通しは11.5で共にプラスとなった。長期資金借入難易度D I、短期資金借入難易度D Iともに今期、来期見通しとも全ての業種でプラスとなった。

【前年同期比較】2018年10-12月期と2019年10-12月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業の長期資金借入難易度D I（11.9→11.4）並びに短期資金借入難易度D I（17.8→12.4）はともにプラス幅が縮小した。

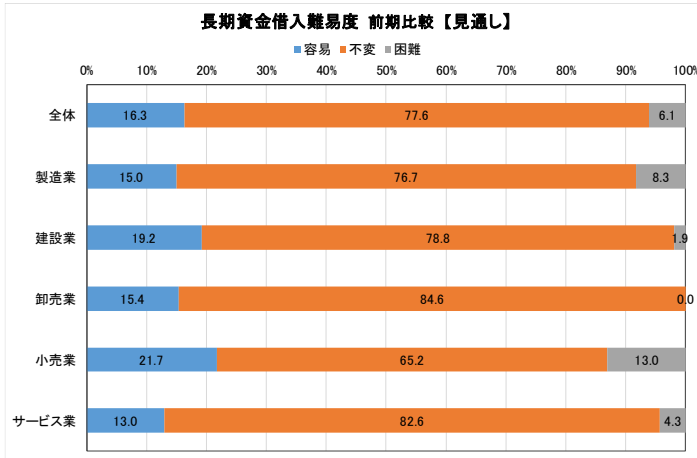
[長期資金借入難易度]

2019年10-12月期の現状

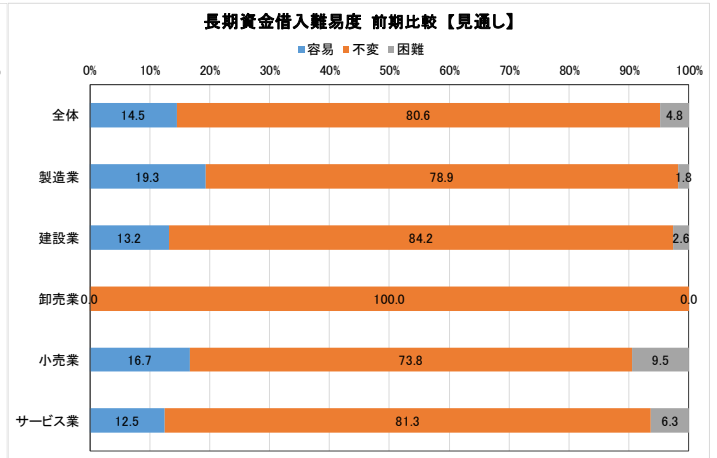
(前年同期) 2018年10-12月期の現状



2020年1-3月期の見通し

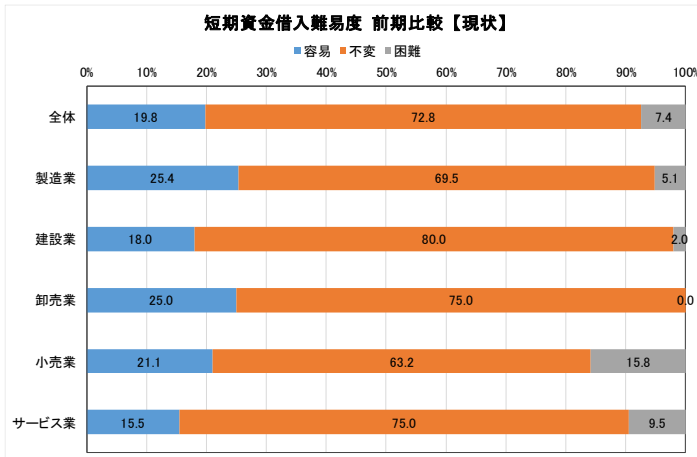


(前年同期) 2019年1-3月期の見通し

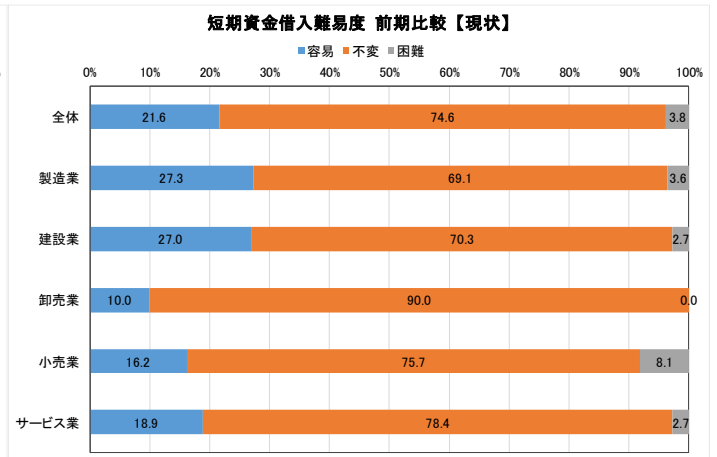


[短期資金借入難易度]

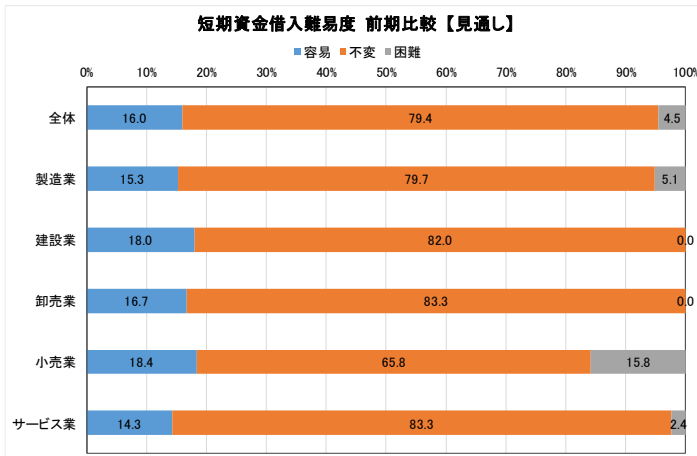
2019年10-12月期の現状



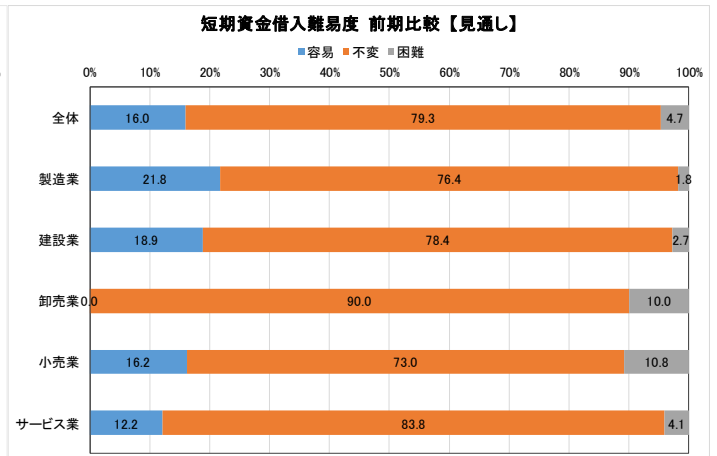
(前年同期) 2018年10-12月期の現状



2020年1-3月期の見通し



(前年同期) 2019年1-3月期の見通し



5. 採算（経常利益）D I

今期の全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）は▲14.1、来期の見通しは▲8.7となった。

製造業は、今期▲11.9、来期▲15.0とマイナス幅が3.1ポイント拡大する。

建設業は、今期▲12.3、来期▲21.0とマイナス幅が8.7ポイント拡大する。

卸売業は、今期▲23.1、来期▲30.8とマイナス幅が7.7ポイント拡大する。

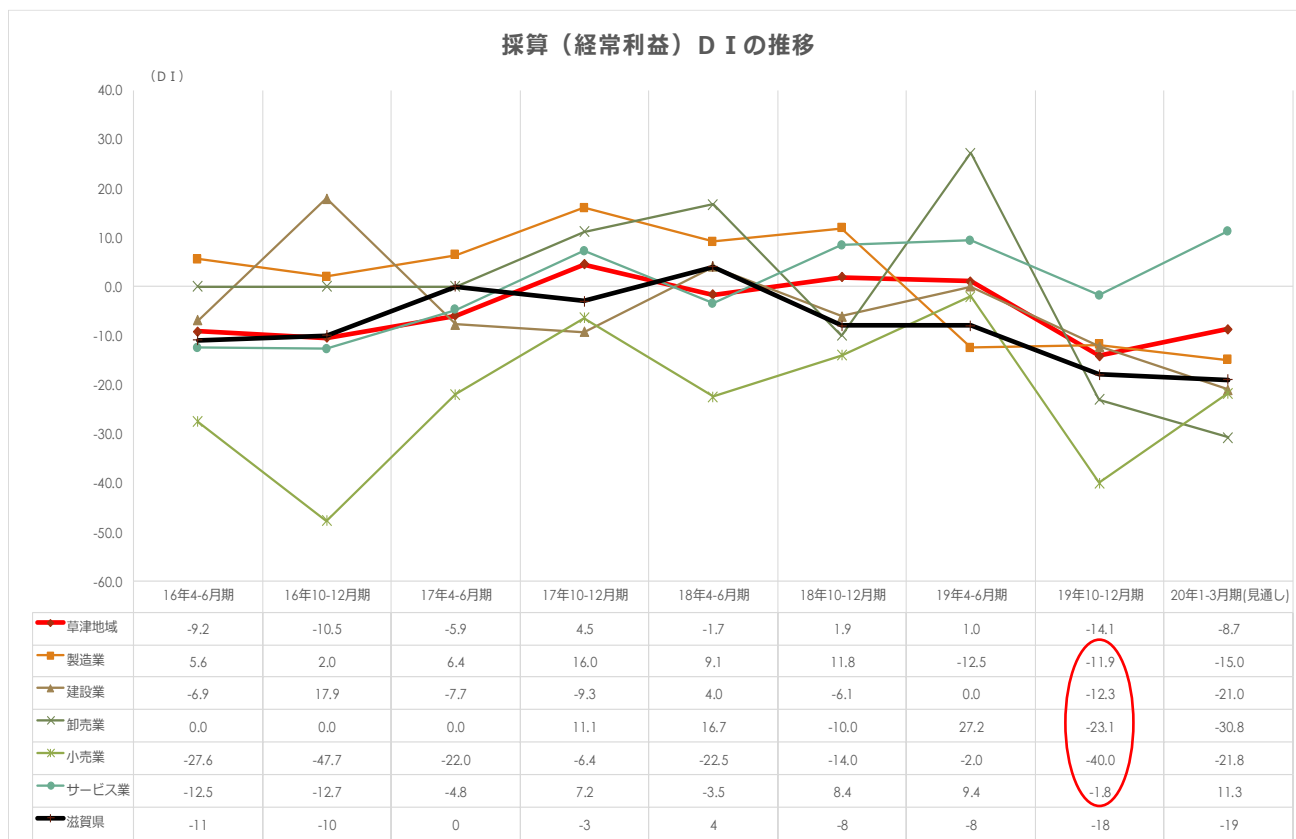
小売業は、今期▲40.0、来期▲21.8とマイナス幅が18.2ポイント縮小する。

サービス業は、今期▲1.8、来期11.3とプラスに転じる。

なお、滋賀県全域（▲18）と比較すると、草津地域（▲14.1）の方が3.9ポイント高い結果となった。

【前年同期比較】2018年10-12月期と2019年10-12月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業で前年の1.9から今回は▲14.1とマイナスに転じた。製造業（11.8→▲11.9）、サービス業（8.4→▲1.8）はプラスからマイナスに、建設業（▲6.1→▲12.3）、卸売業（▲10.0→▲23.1）、小売業（▲14.0→▲40.0）はマイナス幅が拡大した。全ての業種でマイナスとなった。

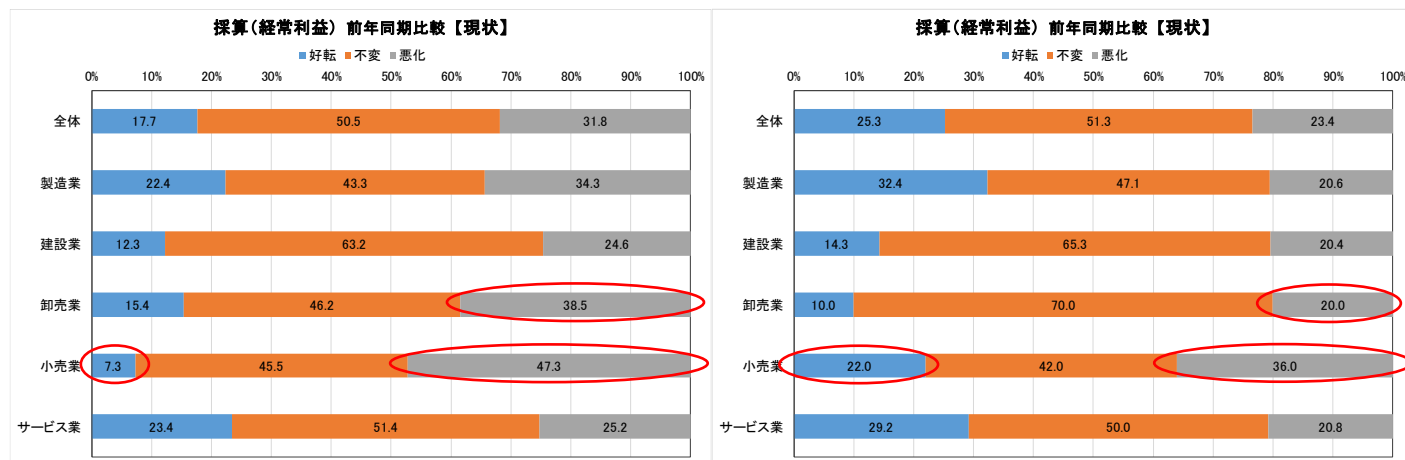
なお、滋賀県全域はマイナス幅が拡大した（▲8→▲18）。



* 調査開始以来、初めて全ての業種でマイナスになった。

2019年10-12月期の現状

(前年同期) 2018年10-12月期の現状



*卸売業では二極化が見られる。小売業では「好転」と答えた割合が前年同期の約3分の1の7.3ポイントまで減少し「悪化」と答えた割合が11.3ポイント増加した。

6. 従業員数D I

今期の全産業の従業員数D I（「増加」－「減少」、前年同期比）は4.5で、来期の見通しは5.5となった（資料編「D I 指数一覧表」ご参照、以下同じ）。

製造業は、今期1.5と調査開始以来最も低くなり、来期は▲1.5とマイナスに転じる。

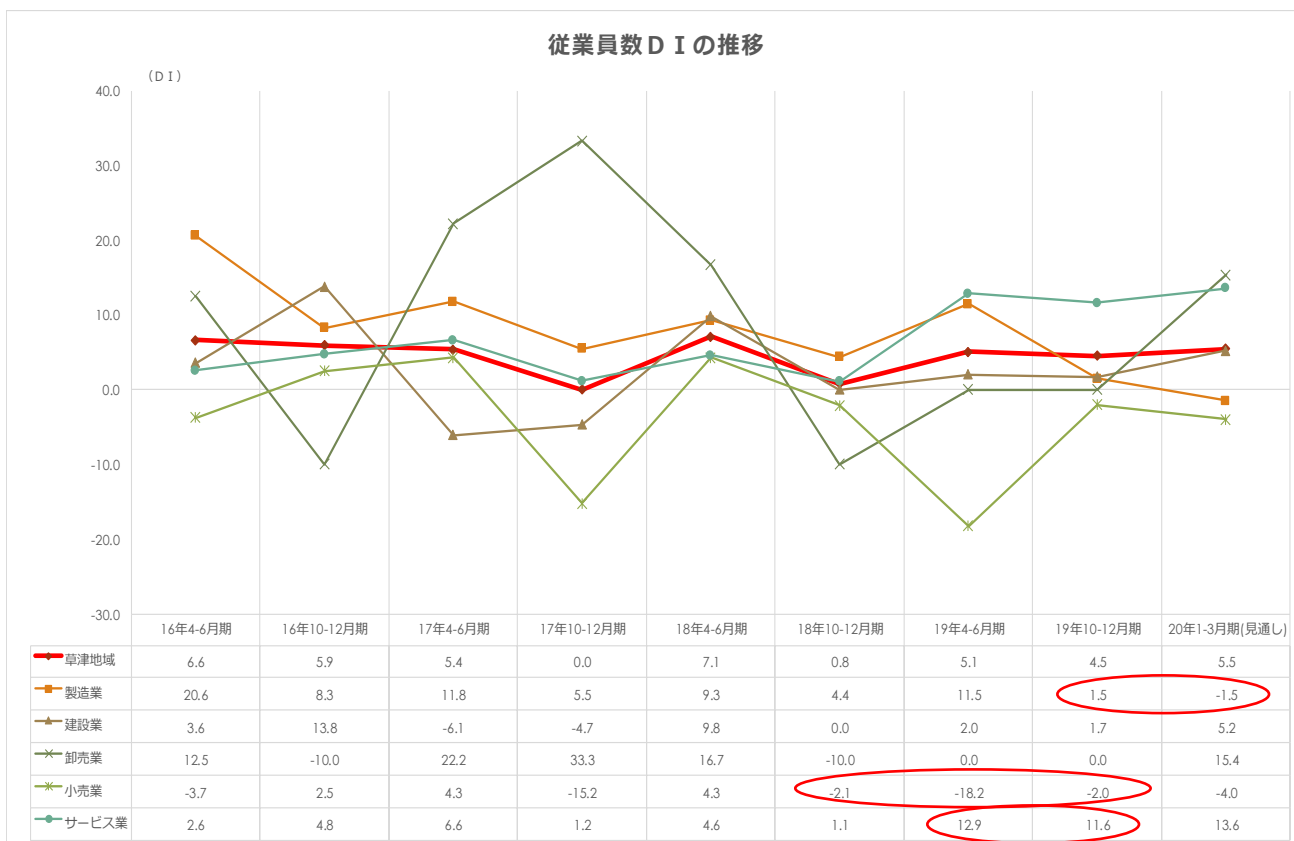
建設業は、今期1.7、来期5.2とプラス幅が3.5ポイント拡大する。

卸売業は、今期持ち合い（0.0）、来期15.4となる。

小売業は、今期▲2.0、来期▲4.0とマイナス幅が2.0ポイント拡大する。前期、前々期に引き続きマイナスとなった。

サービス業は、今期11.6、来期13.6とプラス幅が2.0ポイント拡大する。前期に引き続き二桁のプラスが続いている。

【前年同期比較】2018年10-12月期と2019年10-12月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業では前年の0.8から4.5と3.7ポイント拡大した。サービス業（1.1→11.6）はプラス幅が拡大、製造業（4.4→1.5）はプラス幅が縮小、建設業（0.0→1.7）は持ち合いからプラスに、卸売業（▲10.0→0.0）はマイナスから持ち合いに、小売業（▲2.1→▲2.0）はマイナス幅が縮小した。



7. 従業員数過不足D I

今期の全産業の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、水準）は▲33.7、来期の見通しは▲35.4となり不足傾向が続く結果となった。

製造業は、今期▲25.8、来期▲25.7とマイナスが続く。

建設業は、今期▲49.1、来期▲47.3とマイナス幅が1.8ポイント縮小する。

卸売業は、今期持合い（0.0）、来期持合い（0.0）と持合いが続く。

小売業は、今期▲31.4、来期▲35.3とマイナス幅が3.9ポイント拡大する。

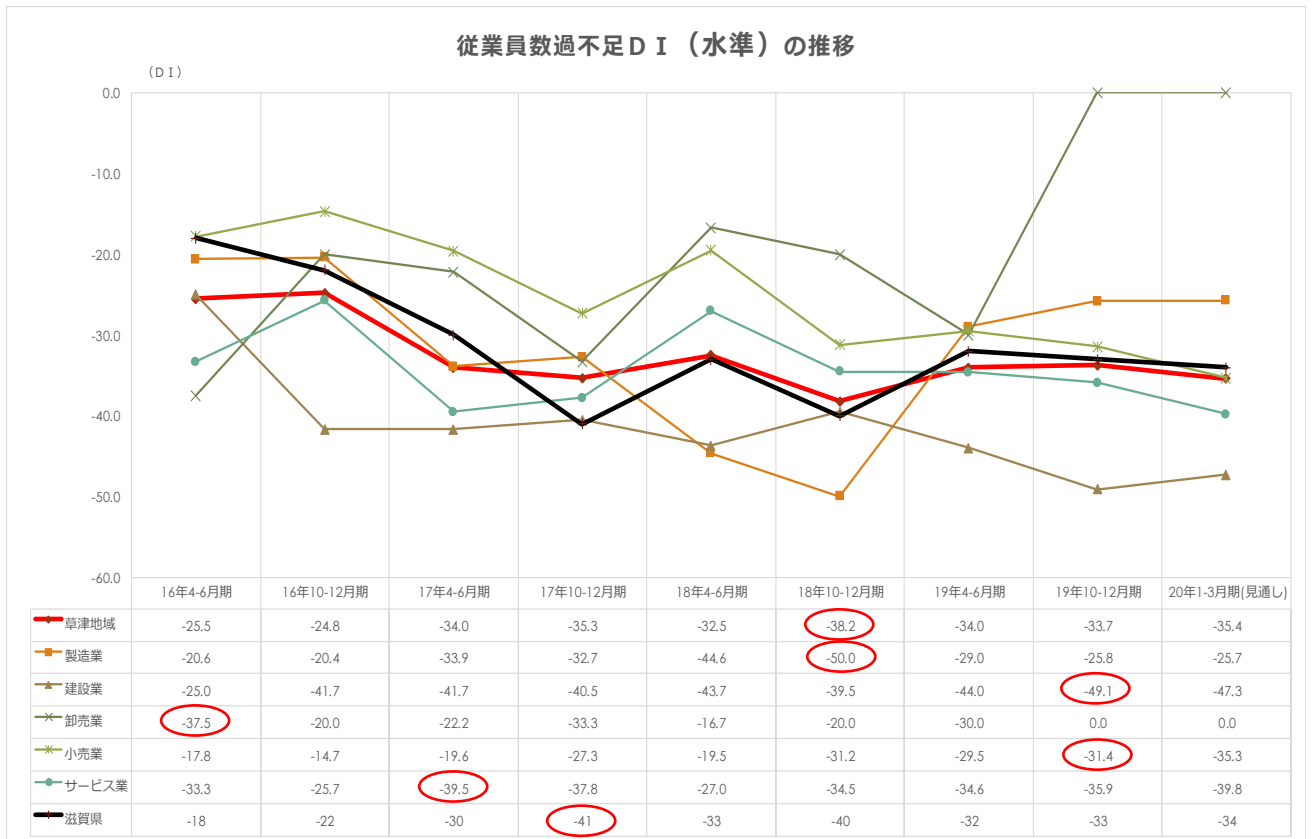
サービス業は、今期▲35.9、来期▲39.8とマイナス幅が3.9ポイント拡大する。

従業員数D Iはプラスが続くものの、従業員の不足感は続いている。

なお、滋賀県全域（▲33）と比較すると、草津地域（▲33.7）の方が0.7ポイント低い（不足感が強い）結果となった。

【前年同期比較】2018年10-12月期と2019年10-12月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業では前年の▲38.2から▲33.7と4.5ポイントマイナス幅が縮小した。建設業は9.6ポイント（▲39.5→▲49.1）、サービス業は1.4ポイント（▲34.5→▲35.9）、小売業は0.2ポイント（▲31.2→▲31.4）マイナス幅が拡大した。一方、製造業は24.2ポイント（▲50.0→▲25.8）、卸売業は20.0ポイント（▲20.0→0.0）マイナス幅が縮小（不足感が緩和）した。

なお、滋賀県全域はマイナス幅が7ポイント縮小した（▲40→▲33）。

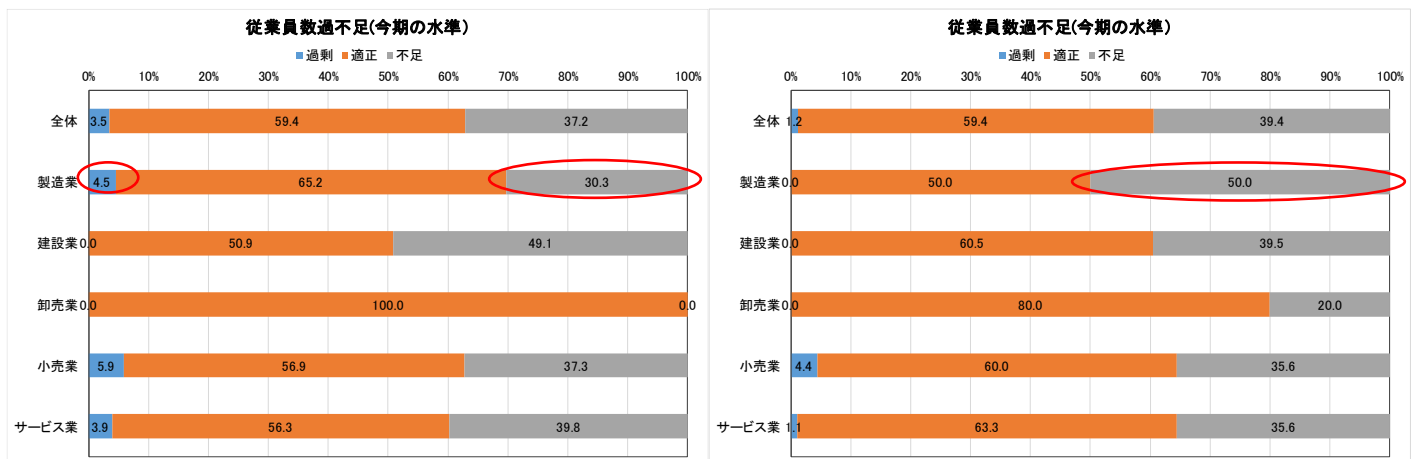


※○は「不足」感（マイナス）が最も高いD I（20年1-3月期(見通し)を除く）。

* 製造業は最も大きなマイナスだった18年10-12月期の約2分の1、建設業及び小売業は調査開始以来最も不足感が強くなり、卸売業は調査開始以来初の持ち合い(0.0)になった。

2019年10-12月期の水準

(前年同期) 2018年10-12月期の水準



※製造業は、「不足」と答えた割合が19.7ポイント減少し、「過剰」と答えた割合が4.5ポイント増加した。

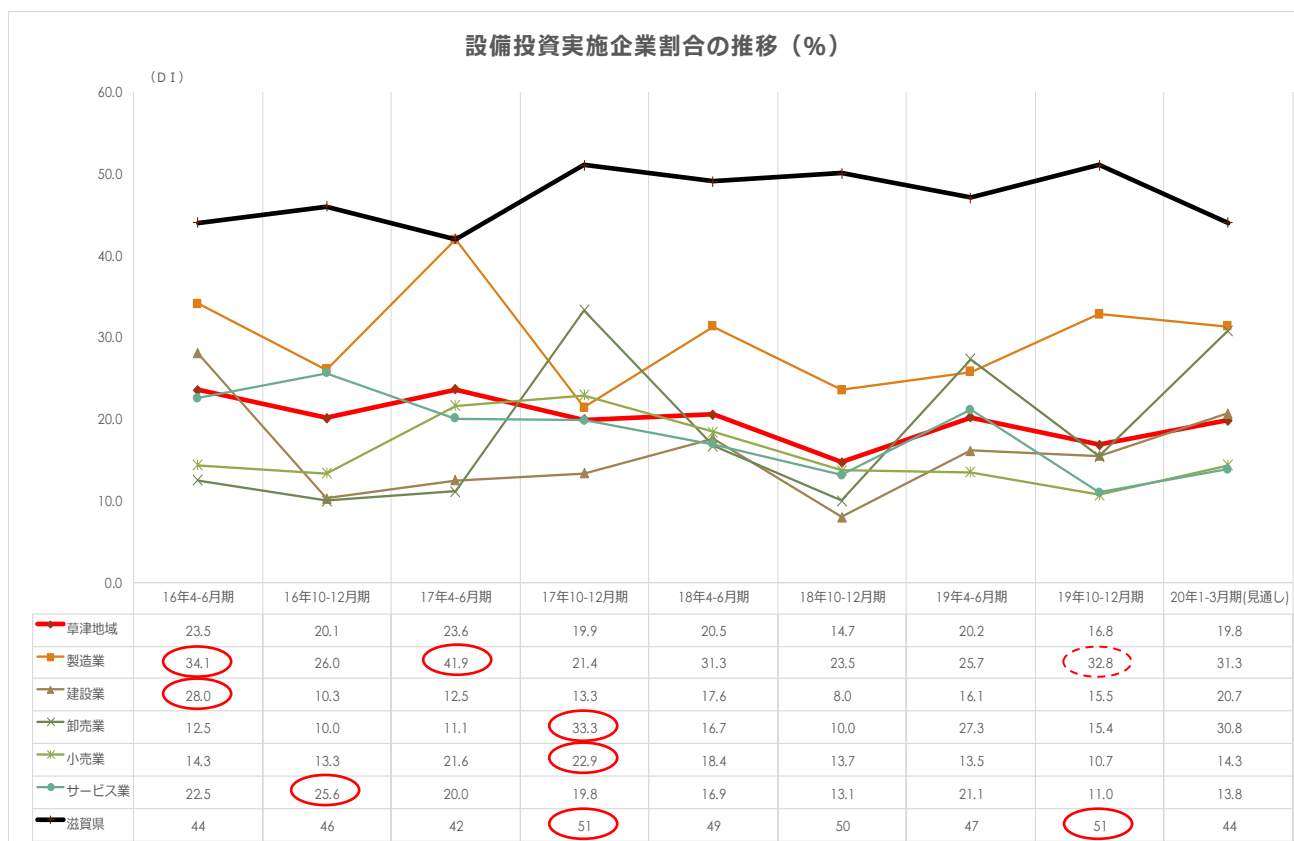
8. 設備投資の動向

今期の全産業の設備投資実施企業割合は 16.8%で、特に製造業（32.8%）が他の業種の2倍以上の高い数値となった。来期の全産業の設備投資実施予定企業割合は 19.8%で、製造業（31.3%）、卸売業（30.8%）、建設業（20.7%）が20%以上となった。

設備投資を「今期に実施した」及び「来期に計画している」と答えた企業の主な投資内容（複数回答）は、製造業は「生産設備」（63.6%）、「OA機器」（40.9%）、「工場」（36.4%）、建設業は「建物」（44.4%）、「車両・運搬具」（33.3%）、小売業は「店舗」「販売設備」（共に50.0%）、サービス業は「サービス設備」（41.7%）、「建物」「車両・運搬具」「OA機器」（共に33.3%）だった（資料編「設備投資動向」ご参照、以下同じ）。なお、卸売業は回答企業数2先のためコメントしない。

また、来期に設備投資を「計画している」と答えた企業の主な投資目的は、全体で「設備更新」43.3%、「合理化・省力化」35.0%、「生産力増加」31.7%だった。なお、その計画の実行性は、「計画通りに行う」が68.3%、「景気動向により見直す」が31.7%だった。

滋賀県全域と比較すると、草津地域が16.8%だったのに対し、滋賀県は51%と滋賀県の方が草津地域の3.0倍（34.2割）もの高い結果だった。なお、全国（中小企業庁「中小企業景況調査」）の割合は19.4%である。



※○は「設備投資実施企業割合」が最も高い数値（ピーク値、20年1-3月期(見通し)を除く）。

*製造業は、調査開始後3番目に高い割合になった。

*小売業及びサービス業は、ピーク値の約2分の1の割合となった。

*滋賀県は、17年10-12月期と同じピーク値となった。

【前年同期比較】設備投資実施企業割合の2018年10-12月期と2019年10-12月期の「現状」を比較すると、以下の特徴がみられる。全産業では前年の14.7%から16.8%と微増となった。製造業(23.5%→32.8%)、卸売業(10.0%→15.4%)、建設業(8.0%→15.5%)の設備投資姿勢が強まった一方、小売業(13.7%→10.7%)、サービス業(13.1%→11.0%)で設備投資姿勢が弱まった。

また、来期に設備投資を「計画している」と答えた企業の計画の実行性は、「計画通りに行く」(66.1%→68.3%)、「景気動向により見直す」(33.9%→31.7%)と昨年より実効性はやや高まっている。来期に設備投資を「計画している」と答えた企業の主な投資目的を前年同期と比較すると、「設備更新」が小売業、サービス業を除く3業種で増加、「合理化・省力化」が製造業とサービス業で増加した一方小売業で減少、「生産力増加」は製造業、建設業で減少したが小売業、サービス業で増加した。

[設備投資実施企業割合、計画の実行性および計画の目的]

2019年10-12月期

項目/業種	今期の設備投資実施企業割合	来期計画の実行性			来期計画の目的			
		計画通りに行く	景気動向により見直す	見直す	合理化・省力化	設備更新	生産力増加	その他
全体	16.8	68.3	31.7	0.0	35.0	43.3	31.7	13.3
製造業	32.8	71.4	28.6	0.0	47.6	61.9	42.9	0.0
建設業	15.5	50.0	50.0	0.0	33.3	25.0	25.0	16.7
卸売業	15.4	75.0	25.0	0.0	50.0	75.0	0.0	0.0
小売業	10.7	50.0	50.0	0.0	12.5	12.5	50.0	37.5
サービス業	11.0	86.7	13.3	0.0	26.7	40.0	20.0	20.0
備考	(%)	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

(前年同期) 2018年10-12月期

項目/業種	今期の設備投資実施企業割合	来期計画の実行性			来期計画の目的			
		計画通りに行く	景気動向により見直す	見直す	合理化・省力化	設備更新	生産力増加	その他
全体	14.7	66.1	33.9	0.0	33.9	50.8	30.5	13.6
製造業	23.5	78.9	21.1	0.0	42.1	47.4	52.6	0.0
建設業	8.0	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	50.0	16.7
卸売業	10.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
小売業	13.7	50.0	50.0	0.0	40.0	70.0	10.0	20.0
サービス業	13.1	59.1	40.9	0.0	22.7	59.1	18.2	22.7
備考	(%)	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

[来期設備投資実施計画企業割合の前年比較]

10-12月期の設備投資計画の動向を前年と比較すると、小売業、サービス業で低下するのに対し、製造業、建設業、卸売業では上昇する見込みとなっている。

計画	2019年1-3月期	2020年1-3月期
全体	21.2	19.8
製造業	27.9	31.3
建設業	12.0	20.7
卸売業	20.0	30.8
小売業	19.6	14.3
サービス業	22.2	13.8
備考	設備投資実施企業割合(%)	

9. 経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点のうち「需要の停滞」が製造業(36.8%)、卸売業(50.0%)で第1位、建設業(27.5%)で第3位となった。「従業員の確保難」が建設業(47.5%)、サービス業(43.9%)で第1位、小売業(22.0%)で第4位、「熟練技術者の確保難」が製造業(26.3%)で第5位と上位に挙げられた。また、「人件費の増加」が卸売業(40.0%)、サービス業(37.8%)で第2位、製造業(33.3%)で第3位に挙げられた。

また、「(消費者・利用者・製品)ニーズの変化への対応」が小売業(48.9%)、サービス業(44.4%)で第1位、製造業(31.1%)で第4位に挙げられ、「需要の停滞」が小売業(34.0%)、卸売業(33.3%)、建設業(23.8%)でそれぞれ第2位、第3位、第4位に挙げられた。厳しい需要動向とその変化に対する自社の対応に苦慮する姿がうかがわれる。

なお、厳しい販売価格とコストアップの経営問題は依然として続いている。

【前年同期比較】2018年10-12月期と2019年10-12月期を比較すると、以下の特徴が見られる。

製造業では、「需要の停滞」が19.3ポイント上昇(前年17.5%→今年36.8%)し前年上位5位以外から第1位となった。一方、前年第1位の「従業員の確保難」が29.8ポイント低下(前年50.9%→今年21.1%)し半減以下に、「製品(加工)単価の低下・上昇難」が24.6ポイント低下(前年28.1%→今年3.5%)の約9割ダウン、「原材料価格の上昇」が10.6ポイント低下(前年47.4%→今年36.8%)した。

建設業では、「従業員の確保難」「下請け業者の確保難」が前年同様第1位及び第2位と変わらないが、「民間需要の停滞」が15.3ポイント(前年12.2%→今年27.5%)と倍増以上となり第3位に躍り出た。

卸売業では、「人件費の増加」が40.0ポイント上昇し(前年0.0%→今年40.0%)第2位に躍り出た。

小売業では、「消費者ニーズの変化への対応」が前年同様第1位だったが、第2位に前年第5位の「需要の停滞」となった。一方、「大型店・中型店の進出による競争の激化」が13.7ポイント(前年31.7%→今年18.0%)、「販売単価の低下・上昇難」が10.6ポイント(前年36.6%→今年26.0%)それぞれ低下した。

サービス業では、「従業員の確保難」が前年同様トップだった。「人件費の増加」「利用者ニーズの変化への対応」が順位は入れ替わったものの第2位、第3位となった。なお、「新規参入業者の増加」が上昇(前年13.3%→今年27.6%)し第4位となった。

全体として、これまで各業種で上位を占めてきた「従業員の確保難」より、「需要の停滞」や「人件費の増加」が目立つ結果になった。

○経営上の問題点 ～業種別 順位表～ 2019年10-12月期

順位	①	②	③
製造業	需要の停滞	原材料価格の上昇	人件費の増加
	36.8	36.8	33.3
建設業	従業員の確保難	下請業者の確保難	民間需要の停滞
	47.5	42.5	27.5
卸売業	需要の停滞	人件費の増加	販売単価の低下・上昇難
	50.0	40.0	30.0
小売業	消費者ニーズの変化への対応	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難
	44.0	30.0	26.0
サービス業	従業員の確保難	人件費の増加	利用者ニーズの変化への対応
	43.9	37.8	31.6

順位	④	⑤
製造業	製品ニーズの変化への対応	熟練技術者の確保難
	28.1	26.3
建設業	材料価格の上昇	下請け単価の上昇
	25.0	22.5
卸売業	大企業の進出による競争の激化	仕入単価の上昇
	30.0	30.0
小売業	従業員の確保難	同業者の進出
	22.0	20.0
サービス業	新規参入業者の増加	人件費以外の経費の増加
	27.6	23.5

* 下段：構成比 (%)

(前年同期) 2018年10-12月期の経営上の問題点

○経営上の問題点 ～業種別 順位表～ 2018年10-12月期

順位	①	②	③
製造業	従業員の確保難	原材料価格の上昇	製品ニーズの変化への対応
	50.9	47.4	31.6
建設業	従業員の確保難	下請業者の確保難	材料価格の上昇
	48.8	39.0	34.1
卸売業	仕入単価の上昇	需要の停滞	従業員の確保難
	50.0	40.0	40.0
小売業	消費者ニーズの変化への対応	販売単価の低下・上昇難	大型店・中型店の進出による競争の激化
	43.9	36.6	31.7
サービス業	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	人件費の増加
	48.2	34.9	33.7

順位	④	⑤
製造業	熟練技術者の確保難	製品(加工)単価の低下・上昇難
	31.6	28.1
建設業	請負単価の低下・上昇難	熟練技術者の確保難
	22.0	22.0
卸売業	販売単価の低下・上昇難	大企業の進出による競争の激化
	30.0	20.0
小売業	従業員の確保難	需要の停滞
	31.7	26.8
サービス業	人件費以外の経費の増加	利用料金の低下・上昇難
	19.3	18.1

* 下段：構成比 (%)

○経営上の問題点「その他」の具体的内容

① 製造業

- ・既存顧客の売上低下。(20人以下)
- ・資金不足。(20人以下)
- ・受注環境の変化、先行き。(20人超)
- ・取引先の海外移転。(20人超)

② 建設業

- ・自社受注(需要創造)を作り出す流れ(ブランド化)が出来ない。社員教育。(20人以下)

③ 卸売業

- ・海外の規制等(国のルールの変更等)。(5人以下)
- ・新商品の開発遅れ。(5人超)
- ・人口減少による需要減。働き方改革による施策への対応。(5人超)

④ 小売業

- ・酒を飲まない、忘年会・宴会の減少。総じて酒人口の減少。(5人以下)
- ・薬価という公定ベースのため、コントロールできない因子が多く廃棄在庫が増大し、資金繰りや利益に影響している。(5人超)

⑤ サービス業

- ・AI技術の進化などにより、社労士の業務内容が大きく変わると思う。電子申請の定着、活用などにより都市圏の大手事務所や他業種の参入も予想される。(5人以下)
- ・サービス業自体、日本の若者の働き方に合わなくなったと思います。(5人以下)
- ・季節的な仕事であり、冬場は仕事量が少ない。(5人以下)
- ・働き方改革。(5人超)
- ・人材不足。(5人超)
- ・若年労働者の確保。(5人超)
- ・コンビニフィットネスの進出により、フィットネス業界の競争が激化している。(5人超)
- ・既存従業員の育成・戦力化。社員の定着。(5人超)
- ・経営の合理化。生産性向上。(5人超)
- ・団体(パーティー(宴会・2次会・同窓会 etc))のニーズ変化、件数や人数の減少。(5人超)
- ・スタッフの教育と評価制度構築。生産性や売上げ成績、勤怠等を考慮した給与形態を見据えた評価制度を作って運営したい。KPI等指標をもとにした管理(1位の問題点)。人の手間を介した作業ばかりで、機械化を目指した効率化で人に頼らない仕組みを作りたい(3位の問題点)。(5人超)

10. 今の経済情勢などに対してのご意見等

① 製造業

- ・経済は悪化する、人口減、米中貿易摩擦等、影響を受け難い分野をやることが重要。(20人以下)
- ・消費税増税がとても痛手である。(20人以下)
- ・やはり中小需細企業は厳しい。自動車産業の一人勝ちのように思う。(20人以下)
- ・先が読めない。(榎駒井工作所、20人以下)
- ・好転と悪化が目まぐるしく、変化するため、情勢を読むのが難しい。(20人超)
- ・今後、同一労働同一賃金の対応で人件費増が懸念される。(20人超)
- ・人件費を上げないと、人材の確保が出来ない。(20人超)

② 建設業

- ・景気低迷が始まったような気がします。増税の影響でしょうか。(20人以下)
- ・従業員(技術者)の確保が非常に困難である。にもかかわらず働き方改革等により生産量が上がらない。政府は何を考えているのか。(20人以下)
- ・我々の業種は「安定感」が無く、就業定着率が伸びない。若年層が、安心して入職する環境をもっと積極的に行うべき(官も民も)。(20人以下)

③ 卸売業

- ・消費税が増税になった分、税が複雑化し、混乱している。(5人超)
- ・高齢世代の体力不足、引退による購入額の減少・人口減。(5人超)

④ 小売業

- ・今後ますます先細りする(日本、地方の)マーケットに対して中小企業も活性する策を講じて欲しい。(5人以下)
- ・特色ある商品、他店との差別化を進めていきたいです。(5人以下)
- ・クレジット決済を導入したが、利用率が売上ベースで40%~85%と高く入金までのタイムラグと決済手数料に不安あり。中期的には、商売の地域での需要のピークを迎えるので、その時点での出口を考えてる。(5人以下)
- ・キャッシュレス消費者還元事業やプレミアム付商品券事業など、消費税増税に伴う安易かつ、複雑な行政の対応施策が小売事業者をはじめ多岐にわたる企業への負担となっているにも関わらず、その効果が目に見えない。(5人超)
- ・ネット販売による来店の個人消費の減少があるので、地域地元での良さのアピールと、専門店のアピール方法を考えたい。(5人超)

⑥ サービス業

- ・料理を提供する職種が多様化していて調理技術が追いつかない。調理士不足が現実となり調理士の育成にどの様に対応していけば良いのか。個人か法人か今後の対応に苦慮している。(5人以下)
- ・明るい兆しは出てきましたが、発注先企業からの案件がスムーズに降りてこなくなってきた。一部働き方改革の影響で、担当者が残業できず、業務が停滞しているとの話も客先より耳にしました。(5人以下)

- ・政治家がもっとお金を社会の為に使ってくれる法律に改正すべきだと思う。そうすれば空出張もなくなると思う。(5人以下)
- ・熟練雇用をすると現在のネットワーク技術を使いこなすのが困難で、逆に若いネットに詳しい人は技術不足。この差が大きい為苦勞する点も出てくるので雇用はむずかしい。(5人以下)
- ・景気回復は当分ないと思いますのであらぬ夢をみないで現実的に未来へつなぐ事が大事だと思います！！(5人以下)
- ・改修大工事中 「地域経済動向として」と題し、年に数回ご連絡頂いておりますが、私達にとってこの様にご指導頂けて助かります。やはり、草津市として益々、進展して行かなければといつも自負しております。(5人超)
- ・小規模事業者の廃業が多く、一方起業者が減少し、顧問先が減少傾向。ひいては減収となっています。(5人超)
- ・ニーズの変化が速いので（とくに飲食業）本当に求められている事をしていきたいです。(5人超)
- ・キャッシュレスにより現金入金のタイムラグがあり、経理が面倒くさい。(5人超)
- ・500円、400円の単価で内税でやっているため、薄利の利益から消費税の負担が一番苦しい。(5人超)
- ・コツコツしかないと考えています。(5人超)

以上

資料編

【D I 指数一覧表】

○D I 指数一覧表

2019年10-12月期

前期比較	業況		売上額		資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-10.3	-4.3	-1.7	-8.0	-3.1	-2.0	11.4	10.2	12.4	11.5
製造業	-6.0	-10.5	5.9	-10.5	3.0	-1.5	18.3	6.7	20.3	10.2
建設業	-8.6	-10.3	-3.6	-10.7	-3.6	-1.8	15.4	17.3	16.0	18.0
卸売業	-23.1	7.7	-15.4	0.0	15.4	0.0	23.1	15.4	25.0	16.7
小売業	-20.8	-22.6	-16.1	-30.3	-11.1	-20.4	13.0	8.7	5.3	2.6
サービス業	-7.4	10.1	3.7	5.6	-4.7	6.6	2.1	8.7	6.0	11.9
備考	前期比		前期比		前期比		前期比		前期比	

前年同期比較	業況		売上額		採算（経常利益）		従業員数	
	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-10.4	-5.3	-12.7	-6.7	-14.1	-8.7	4.5	5.5
製造業	-5.9	-10.5	-7.4	-9.0	-11.9	-15.0	1.5	-1.5
建設業	-15.8	-24.5	-17.8	-28.6	-12.3	-21.0	1.7	5.2
卸売業	-7.7	-23.1	-23.1	-23.1	-23.1	-30.8	0.0	15.4
小売業	-37.8	-22.7	-40.0	-20.0	-40.0	-21.8	-2.0	-4.0
サービス業	2.8	18.5	1.9	14.9	-1.8	11.3	11.6	13.6
備考	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	

水準	引合		採算（経常利益）		従業員数過不足		製商品在庫水準		生産設備過不足	
	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-8.0	-8.3	18.5	14.8	-33.7	-35.4	14.4	3.2	-6.3	-3.1
製造業	-10.6	-12.2	18.2	9.1	-25.8	-25.7	7.8	0.0	-6.3	-3.1
建設業	-17.9	-28.5	11.0	5.5	-49.1	-47.3				
卸売業	-23.1	7.7	7.7	23.1	0.0	0.0	38.5	15.4		
小売業	-21.1	-30.8	5.4	5.5	-31.4	-35.3	16.7	4.1		
サービス業	7.8	14.7	30.6	26.9	-35.9	-39.8				
備考	引合：取引の問合せ						製造・卸売・小売業のみ		製造業のみ	

(参考) 前年同期(2018年10-12月期)のDI指数一覧表

○DI指数一覧表

2018年10-12月期

前期比較	業況		売上額		資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	8.7	0.8	13.0	-2.6	5.3	2.6	11.9	9.7	17.8	11.3
製造業	17.6	7.3	20.6	7.4	15.4	7.6	21.1	17.5	23.7	20.0
建設業	10.2	-4.1	10.4	-10.5	17.0	6.4	15.8	10.6	24.3	16.2
卸売業	-30.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	-10.0
小売業	-2.0	-6.0	-4.1	-4.1	-10.2	-2.0	4.8	7.2	8.1	5.4
サービス業	11.3	1.0	19.0	-6.3	0.0	0.0	8.7	6.2	16.2	8.1
備考	前期比		前期比		前期比		前期比		前期比	

前年同期比較	業況		売上額		採算(経常利益)		従業員数	
	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	4.8	2.5	6.4	2.2	1.9	1.1	0.8	3.8
製造業	14.7	16.2	14.7	19.1	11.8	17.6	4.4	13.2
建設業	4.1	-8.4	-4.2	-17.0	-6.1	-16.3	0.0	4.4
卸売業	-10.0	10.0	0.0	20.0	-10.0	10.0	-10.0	0.0
小売業	-10.0	-8.0	-2.0	-8.0	-14.0	-8.0	-2.1	-4.2
サービス業	7.3	3.1	10.8	3.2	8.4	2.1	1.1	1.1
備考	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	

水準	引合		採算(経常利益)		従業員数過不足		製商品在庫水準		生産設備過不足	
	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	6.9	7.3	30.1	25.4	-38.2	-37.5	7.7	4.3	-10.4	-7.5
製造業	9.1	9.1	36.8	33.8	-50.0	-40.9	1.6	3.0	-10.4	-7.5
建設業	10.6	10.9	31.9	19.6	-39.5	-40.5				
卸売業	10.0	10.0	40.0	30.0	-20.0	-20.0	10.0	10.0		
小売業	-6.6	-4.3	23.4	25.6	-31.2	-35.6	17.1	4.9		
サービス業	10.0	10.0	26.9	21.6	-34.5	-36.7				
備考	引合: 取引の間合せ						製造・卸売・小売業のみ		製造業のみ	

【D I 指数～他調査主体比較～一覧表】

○D I 指数一覧表 ～他調査主体比較～

2019年10-12月期

前期比較	業 況					
	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
調査主体	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-10.3	-4.3	-21.1	-14.7	-14	-17
製造業	-6.0	-10.5	-22.4	-14.8	-24	-24
建設業	-8.6	-10.3	-5.5	-7.3	15	0
卸売業	-23.1	7.7	-22.7	-14.4	-7	-25
小売業	-20.8	-22.6	-33.1	-23.5	-50	-33
サービス業	-7.4	10.1	-17.3	-11.5	---	---

前期比較	売上額			資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	草津商工会議所	中小企業庁	KEIBUN	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁
調査主体	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状
全体	-1.7	-22.2	-10	-3.1	-14.0	11.4	-2.8	12.4	-1.0
製造業	5.9	-22.6	-21	3.0	-14.3	18.3	-0.7	20.3	1.5
建設業	-3.6	-7.9	-6	-3.6	-3.0	15.4	5.8	16.0	6.7
卸売業	-15.4	-26.0	24	15.4	-11.0	23.1	-1.3	25.0	0.6
小売業	-16.1	-33.1	-25	-11.1	-22.0	13.0	-8.7	5.3	-6.7
サービス業	3.7	-18.5	---	-4.7	-12.7	2.1	-4.5	6.0	-2.9

前年同期比較	採算（経常利益）						従業員数			
	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁	
調査主体	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-14.1	-8.7	-26.2	-24.0	-18	-19	4.5	5.5	-4.1	-4.1
製造業	-11.9	-15.0	-26.8	-24.1	-33	-28	1.5	-1.5	-2.6	-2.7
建設業	-12.3	-21.0	-11.2	-14.7	-13	-17	1.7	5.2	-2.3	-3.0
卸売業	-23.1	-30.8	-27.5	-23.7	21	-7	0.0	15.4	-3.4	-3.4
小売業	-40.0	-21.8	-36.4	-32.3	-13	0	-2.0	-4.0	-5.3	-5.4
サービス業	-1.8	11.3	-23.8	-21.5	---	---	11.6	13.6	-5.3	-4.8

水準	従業員数過不足					
	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
調査主体	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-33.7	-35.4	-21.4	---	-33	-34
製造業	-25.8	-25.7	-15.7	---	-17	-17
建設業	-49.1	-47.3	-41.5	---	-68	-70
卸売業	0.0	0.0	-17.8	---	-28	-36
小売業	-31.4	-35.3	-12.0	---	-63	-40
サービス業	-35.9	-39.8	-25.0	---	---	---

水準	製商品在庫水準				生産設備過不足					
	草津商工会議所		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
調査主体	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	14.4	3.2	5	1						
製造業	7.8	0.0	7	-1	-6.3	-3.1	-3.2	---	-4	-4
建設業										
卸売業	38.5	15.4	17	11						
小売業	16.7	4.1	7	14						
サービス業										
備考	製造・卸売・小売業のみ				製造業のみ					

* 中小企業庁「中小企業景況調査」、KEIBUN「滋賀県内企業動向調査」より（以下同じ）

(参考) 前年同期(2018年10-12月期)のDI指数～他調査主体比較～一覧表

○DI指数一覧表 ～他調査主体比較～

2018年10-12月期

前期比較	業 況					
	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
調査主体	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	8.7	0.8	-13.8	-10.9	-1	1
製造業	17.6	7.3	-10.2	-6.2	3	-1
建設業	10.2	-4.1	-2.7	-5.2	2	8
卸売業	-30.0	10.0	-9.1	-8.5	0	14
小売業	-2.0	-6.0	-24.3	-21.3	-31	-19
サービス業	11.3	1.0	-14.1	-10.0	---	---

前期比較	売上額			資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	草津商工会議所	中小企業庁	KEIBUN	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁
調査主体	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期
現状	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期	10-12月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状
全体	13.0	-11.9	0	5.3	-11.4	11.9	-2.3	17.8	-0.3
製造業	20.6	-9.1	-2	15.4	-9.1	21.1	0.8	23.7	3.2
建設業	10.4	-3.2	2	17.0	-2.1	15.8	6.1	24.3	8.6
卸売業	0.0	-7.6	14	10.0	-6.8	0.0	1.9	10.0	4.1
小売業	-4.1	-20.5	-19	-10.2	-19.2	4.8	-8.0	8.1	-6.2
サービス業	19.0	-11.5	---	0.0	-11.6	8.7	-4.9	16.2	-3.6

前年同期比較	採算(経常利益)						従業員数			
	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁	
調査主体	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	1.9	1.1	-21.0	-19.4	-8	-8	0.8	3.8	-4.3	-2.7
製造業	11.8	17.6	-16.3	-14.4	-2	-10	4.4	13.2	-1.4	0.9
建設業	-6.1	-16.3	-11.8	-13.4	-20	-10	0.0	4.4	-3.4	-1.9
卸売業	-10.0	10.0	-16.8	-17.0	5	19	-10.0	0.0	-1.0	-0.8
小売業	-14.0	-8.0	-31.2	-28.3	-23	-15	-2.1	-4.2	-6.2	-5.4
サービス業	8.4	2.1	-21.4	-19.5	---	---	1.1	1.1	-6.3	-4.3

水準	従業員数過不足					
	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
調査主体	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-38.2	-37.5	-23.1	---	-40	-40
製造業	-50.0	-40.9	-22.8	---	-29	-34
建設業	-39.5	-40.5	-40.3	---	-63	-60
卸売業	-20.0	-20.0	-17.3	---	-33	-38
小売業	-31.2	-35.6	-12.8	---	-54	-54
サービス業	-34.5	-36.7	-24.9	---	---	---

水準	製商品在庫水準				生産設備過不足					
	草津商工会議所		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
調査主体	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	7.7	4.3	7	5						
製造業	1.6	3.0	12	8	-10.4	-7.5	-7.3	---	-13	-12
建設業										
卸売業	10.0	10.0	33	24						
小売業	17.1	4.9	19	12						
サービス業										
備考	製造・卸売・小売業のみ				製造業のみ					

【設備投資動向】

○設備投資動向

2019年10-12月期

調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/計画	現状	計画	現状	見通し	現状	見通し
全体	16.8	19.8	19.4	16.0	51	44
製造業	32.8	31.3	23.3	20.6	54	47
建設業	15.5	20.7	21.6	18.6	47	39
卸売業	15.4	30.8	21.5	19.7	29	39
小売業	10.7	14.3	13.6	9.7	33	40
サービス業	11.0	13.8	19.5	15.6	---	---
備考	設備投資実施企業割合(%)					

	計画の実行性			計画の目的			
	計画通り に行う	景気動向に より見直す	見直す	合理化・ 省力化	設備更新	生産力 増加	その他
全体	68.3	31.7	0.0	35.0	43.3	31.7	13.3
製造業	71.4	28.6	0.0	47.6	61.9	42.9	0.0
建設業	50.0	50.0	0.0	33.3	25.0	25.0	16.7
卸売業	75.0	25.0	0.0	50.0	75.0	0.0	0.0
小売業	50.0	50.0	0.0	12.5	12.5	50.0	37.5
サービス業	86.7	13.3	0.0	26.7	40.0	20.0	20.0
備考	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

【投資内容】

期	製造業		建設業			卸売業		
	10-12月期	1-3月期	期	10-12月期	1-3月期	期	10-12月期	1-3月期
実績/計画	実績(n22)	計画(n21)	実績/計画	実績(n9)	計画(n12)	実績/計画	実績(n2)	計画(n4)
土地	0.0	4.8	土地	22.2	8.3	土地	0.0	0.0
工場	36.4	14.3	建物	44.4	33.3	店舗	0.0	0.0
生産設備	63.6	71.4	建築機械	22.2	50.0	倉庫	0.0	50.0
車両・運搬具	31.8	19.0	車両・運搬具	33.3	8.3	車両・運搬具	0.0	25.0
付帯施設	13.6	19.0	付帯施設	0.0	0.0	付帯施設	0.0	0.0
O A 機器	40.9	33.3	O A 機器	0.0	0.0	O A 機器	100.0	25.0
福利厚生施設	4.5	4.8	福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	0.0	0.0
その他	4.5	0.0	その他	0.0	0.0	その他	0.0	0.0
	実施企業割合(%)			実施企業割合(%)			実施企業割合(%)	

期	小売業		サービス業		
	10-12月期	1-3月期	期	10-12月期	1-3月期
実績/計画	実績(n6)	計画(n8)	実績/計画	実績(n12)	計画(n15)
土地	16.7	0.0	土地	0.0	6.7
店舗	50.0	50.0	建物	33.3	6.7
販売設備	50.0	37.5	サービス設備	41.7	46.7
車両・運搬具	0.0	0.0	車両・運搬具	33.3	20.0
付帯施設	0.0	0.0	付帯施設	16.7	20.0
O A 機器	16.7	12.5	O A 機器	33.3	26.7
福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	8.3	0.0
その他	0.0	0.0	その他	8.3	13.3
	実施企業割合(%)			実施企業割合(%)	

注) 表中のnは各問の有効回答数。

(参考) 前年同期(2018年10-12月期)の設備投資動向

○設備投資動向

2018年10-12月期

調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期	10-12月期	1-3月期
現状/計画	現状	計画	現状	見通し	現状	見通し
全体	14.7	21.2	18.9	16.8	50	45
製造業	23.5	27.9	25.4	23.0	55	51
建設業	8.0	12.0	20.1	18.5	37	33
卸売業	10.0	20.0	19.7	18.8	52	50
小売業	13.7	19.6	12.7	10.8	48	33
サービス業	13.1	22.2	18.0	15.5	---	---
備考	設備投資実施企業割合(%)					

	計画の実行性			計画の目的			
	計画通り に行う	景気動向に より見直す	見直す	合理化・ 省力化	設備更新	生産力 増加	その他
全体	66.1	33.9	0.0	33.9	50.8	30.5	13.6
製造業	78.9	21.1	0.0	42.1	47.4	52.6	0.0
建設業	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	50.0	16.7
卸売業	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
小売業	50.0	50.0	0.0	40.0	70.0	10.0	20.0
サービス業	59.1	40.9	0.0	22.7	59.1	18.2	22.7
備考	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

【投資内容】

期	製造業		建設業			卸売業		
	10-12月期	1-3月期	期	10-12月期	1-3月期	期	10-12月期	1-3月期
実績/計画	実績(n16)	計画(n19)	実績/計画	実績(n4)	計画(n6)	実績/計画	実績(n1)	計画(n2)
土地	0.0	5.3	土地	0.0	33.3	土地	0.0	0.0
工場	25.0	10.5	建物	25.0	0.0	店舗	0.0	0.0
生産設備	75.0	84.2	建築機械	0.0	50.0	倉庫	100.0	0.0
車両・運搬具	18.8	15.8	車両・運搬具	50.0	16.7	車両・運搬具	0.0	0.0
付帯施設	12.5	21.1	付帯施設	25.0	0.0	付帯施設	0.0	0.0
O A 機器	37.5	15.8	O A 機器	0.0	0.0	O A 機器	0.0	0.0
福利厚生施設	6.3	5.3	福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	その他	0.0	0.0	その他	0.0	100.0
	実施企業割合(%)			実施企業割合(%)			実施企業割合(%)	

期	小売業		サービス業		
	10-12月期	1-3月期	期	10-12月期	1-3月期
実績/計画	実績(n7)	計画(n10)	実績/計画	実績(n13)	計画(n22)
土地	14.3	0.0	土地	0.0	4.5
店舗	14.3	0.0	建物	0.0	13.6
販売設備	71.4	60.0	サービス設備	23.1	63.6
車両・運搬具	28.6	20.0	車両・運搬具	30.8	4.5
付帯施設	14.3	0.0	付帯施設	30.8	13.6
O A 機器	28.6	20.0	O A 機器	38.5	9.1
福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	0.0	0.0
その他	0.0	30.0	その他	23.1	18.2
	実施企業割合(%)			実施企業割合(%)	

注) 表中のnは各問の有効回答数。

【経営上の問題点①】

○経営上の問題点① ～業種別 順位表～

2019年10-12月期

全体	①	②	③	④	⑤
製造業	需要の停滞	原材料価格の上昇	人件費の増加	製品二重の変化への対応	熟練技術者の確保難
	36.8	36.8	33.3	28.1	26.3
建設業	従業員の確保難	下請業者の確保難	民間需要の停滞	材料価格の上昇	下請け単価の上昇
	47.5	42.5	27.5	25.0	22.5
卸売業	需要の停滞	人件費の増加	販売単価の低下・上昇難	大企業の進出による競争の激化	仕入単価の上昇
	50.0	40.0	30.0	30.0	30.0
小売業	消費者二重の変化への対応	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難	従業員の確保難	同業者の進出
	44.0	30.0	26.0	22.0	20.0
サービス業	従業員の確保難	人件費の増加	利用者二重の変化への対応	新規参入業者の増加	人件費以外の経費の増加
	43.9	37.8	31.6	27.6	23.5

*下段：構成比（%）

1位	①	②	③	④	⑤
製造業	需要の停滞	原材料価格の上昇	従業員の確保難	製品二重の変化への対応	人件費の増加
	24.6	22.8	12.3	10.5	5.3
建設業	従業員の確保難	民間需要の停滞	材料価格の上昇	下請業者の確保難	人件費の増加
	32.5	12.5	12.5	10.0	7.5
卸売業	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難	大企業の進出による競争の激化	仕入単価の上昇	小売業の進出による競争の激化
	20.0	20.0	20.0	10.0	10.0
小売業	消費者二重の変化への対応	同業者の進出	需要の停滞	大型店・中型店の進出による競争の激化	販売単価の低下・上昇難
	22.0	18.0	16.0	10.0	8.0
サービス業	従業員の確保難	利用者二重の変化への対応	人件費の増加	新規参入業者の増加	材料仕入単価の上昇
	25.5	12.2	11.2	9.2	7.1

*下段：構成比（%）

2位	①	②	③	④	⑤
製造業	人件費の増加	原材料価格の上昇	熟練技術者の確保難	製品二重の変化への対応	生産設備の不足・老朽化
	17.6	13.7	13.7	11.8	7.8
建設業	民間需要の停滞	下請け単価の上昇	下請業者の確保難	熟練技術者の確保難	従業員の確保難
	14.3	14.3	11.4	11.4	8.6
卸売業	需要の停滞	人件費の増加	販売単価の低下・上昇難	大企業の進出による競争の激化	仕入単価の上昇
	30.0	30.0	10.0	10.0	10.0
小売業	消費者二重の変化への対応	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	従業員の確保難	人件費の増加
	15.6	13.3	8.9	8.9	8.9
サービス業	人件費の増加	従業員の確保難	利用者二重の変化への対応	新規参入業者の増加	材料仕入単価の上昇
	22.2	10.0	10.0	10.0	10.0

*下段：構成比（%）

3位	①	②	③	④	⑤
製造業	人件費の増加	熟練技術者の確保難	需要の停滞	製品二重の変化への対応	生産設備の不足・老朽化
	17.9	17.9	10.3	10.3	10.3
建設業	下請業者の確保難	材料価格の上昇	従業員の確保難	人件費の増加	下請け単価の上昇
	29.0	12.9	9.7	9.7	6.5
卸売業	人件費の増加	仕入単価の上昇	小売業の進出による競争の激化	従業員の確保難	新規参入業者の増加
	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3
小売業	人件費以外の経費の増加	従業員の確保難	仕入単価の上昇	消費者二重の変化への対応	需要の停滞
	15.8	13.2	13.2	10.5	7.9
サービス業	利用者二重の変化への対応	人件費以外の経費の増加	従業員の確保難	新規参入業者の増加	人件費の増加
	13.7	13.7	12.3	12.3	8.2

*下段：構成比（%）

(参考) 前年同期(2018年10-12月期)の経営上の問題点①

○経営上の問題点① ~業種別 順位表~

2018年10-12月期

全体	①	②	③	④	⑤
製造業	従業員の確保難	原材料価格の上昇	製品ニーズの変化への対応	熟練技術者の確保難	製品(加工)単価の低下・上昇難
	50.9	47.4	31.6	31.6	28.1
建設業	従業員の確保難	下請業者の確保難	材料価格の上昇	請負単価の低下・上昇難	熟練技術者の確保難
	48.8	39.0	34.1	22.0	22.0
卸売業	仕入単価の上昇	需要の停滞	従業員の確保難	販売単価の低下・上昇難	大企業の進出による競争の激化
	50.0	40.0	40.0	30.0	20.0
小売業	消費者ニーズの変化への対応	販売単価の低下・上昇難	大型店・中型店の進出による競争の激化	従業員の確保難	需要の停滞
	43.9	36.6	31.7	31.7	26.8
サービス業	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	人件費の増加	人件費以外の経費の増加	利用料金の低下・上昇難
	48.2	34.9	33.7	19.3	18.1

*下段：構成比(%)

1位	①	②	③	④	⑤
製造業	従業員の確保難	製品ニーズの変化への対応	原材料価格の上昇	製品(加工)単価の低下・上昇難	需要の停滞
	19.3	15.8	14.0	8.8	8.8
建設業	従業員の確保難	人件費の増加	下請業者の確保難	請負単価の低下・上昇難	材料価格の上昇
	31.7	12.2	9.8	9.8	7.3
卸売業	仕入単価の上昇	需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	従業員の確保難	人件費以外の経費の増加
	30.0	20.0	20.0	10.0	10.0
小売業	大型店・中型店の進出による競争の激化	消費者ニーズの変化への対応	従業員の確保難	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難
	22.0	19.5	14.6	9.8	7.3
サービス業	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	人件費の増加	店舗施設の狭隘・老朽化	材料仕入単価の上昇
	22.9	16.9	9.6	8.4	8.4

*下段：構成比(%)

2位	①	②	③	④	⑤
製造業	従業員の確保難	原材料価格の上昇	熟練技術者の確保難	製品ニーズの変化への対応	人件費の増加
	22.2	18.5	14.8	11.1	11.1
建設業	下請業者の確保難	材料価格の上昇	熟練技術者の確保難	民間需要の停滞	請負単価の低下・上昇難
	20.6	17.6	14.7	11.8	8.8
卸売業	仕入単価の上昇	従業員の確保難	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難	人件費以外の経費の増加
	22.2	22.2	11.1	11.1	11.1
小売業	販売単価の低下・上昇難	消費者ニーズの変化への対応	仕入単価の上昇	従業員の確保難	人件費の増加
	21.1	15.8	13.2	10.5	10.5
サービス業	人件費の増加	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	人件費以外の経費の増加	利用料金の低下・上昇難
	20.3	14.9	14.9	12.2	6.8

*下段：構成比(%)

3位	①	②	③	④	⑤
製造業	原材料価格の上昇	熟練技術者の確保難	人件費の増加	従業員の確保難	製品(加工)単価の低下・上昇難
	17.6	13.7	13.7	11.8	11.8
建設業	従業員の確保難	下請業者の確保難	材料価格の上昇	下請け単価の上昇	人件費の増加
	16.1	16.1	16.1	12.9	9.7
卸売業	販売単価の低下・上昇難	商品在庫の過剰	需要の停滞	従業員の確保難	メーカーの進出による競争の激化
	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3
小売業	消費者ニーズの変化への対応	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	大型店・中型店の進出による競争の激化	人件費以外の経費の増加
	13.8	13.8	13.8	10.3	10.3
サービス業	従業員の確保難	人件費以外の経費の増加	熟練技術者の確保難	利用料金の低下・上昇難	材料仕入単価の上昇
	19.2	11.5	11.5	9.6	9.6

*下段：構成比(%)

【経営上の問題点②】

○経営上の問題点② ～業種別 一覧表～

2019年10-12月期

		1位	2位	3位	全体			1位	2位	3位	全体
製造業	01 大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	2.6	1.8	10 製品(加工)単価の低下・上昇難	1.8	0.0	2.6	3.5	
	02 新規参入業者の増加	1.8	0.0	5.1	5.3	11 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	03 製品ニーズの変化への対応	10.5	11.8	10.3	25.1	12 取引条件の悪化	0.0	7.8	0.0	7.0	
	04 生産設備の不足・老朽化	3.5	7.8	10.3	17.5	13 事業資金の借入難	0.0	5.9	2.6	7.0	
	05 生産設備の過剰	1.8	0.0	2.6	3.5	14 従業員の確保難	12.3	5.9	5.1	21.1	
	06 原材料価格の上昇	22.8	13.7	2.6	36.8	15 熟練技術者の確保難	1.8	13.7	17.9	26.3	
	07 原材料の不足	5.3	5.9	0.0	10.5	16 需要の停滞	24.6	5.9	10.3	36.8	
	08 人件費の増加	5.3	17.6	17.9	33.3	17 その他	5.3	0.0	2.6	7.0	
	09 原材料・人件費以外の経費の増加	3.5	3.9	7.7	12.3						
建設業	18 大企業の進出による競争の激化	2.5	0.0	0.0	2.5	27 取引条件の悪化	2.5	0.0	3.2	5.0	
	19 新規参入業者の増加	2.5	2.9	0.0	5.0	28 事業資金の借入難	0.0	5.7	0.0	5.0	
	20 材料価格の上昇	12.5	2.9	12.9	25.0	29 従業員の確保難	32.5	8.6	9.7	47.5	
	21 材料の入手難	0.0	5.7	3.2	7.5	30 熟練技術者の確保難	2.5	11.4	6.5	17.5	
	22 人件費の増加	7.5	5.7	9.7	20.0	31 下請業者の確保難	10.0	11.4	29.0	42.5	
	23 材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	8.6	3.2	10.0	32 官公需要の停滞	5.0	2.9	3.2	10.0	
	24 請負単価の低下・上昇難	5.0	5.7	6.5	15.0	33 民間需要の停滞	12.5	14.3	3.2	27.5	
	25 下請け単価の上昇	5.0	14.3	6.5	22.5	34 その他	0.0	0.0	3.2	2.5	
26 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0							
卸売業	35 大企業の進出による競争の激化	20.0	10.0	0.0	30.0	43 販売単価の低下・上昇難	20.0	10.0	0.0	30.0	
	36 メーカーの進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	44 仕入単価の上昇	10.0	10.0	14.3	30.0	
	37 小売業の進出による競争の激化	10.0	0.0	14.3	20.0	45 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	38 新規参入業者の増加	0.0	0.0	14.3	10.0	46 代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	
	39 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0.0	0.0	0.0	0.0	47 事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	
	40 商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	48 従業員の確保難	10.0	0.0	14.3	20.0	
	41 人件費の増加	0.0	30.0	14.3	40.0	49 需要の停滞	20.0	30.0	0.0	50.0	
	42 人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	14.3	10.0	50 その他	10.0	10.0	14.3	30.0	
小売業	51 大型店・中型店の進出による競争の激化	10.0	4.4	5.3	18.0	60 販売単価の低下・上昇難	8.0	13.3	7.9	26.0	
	52 同業者の進出	18.0	2.2	0.0	20.0	61 仕入単価の上昇	4.0	4.4	13.2	18.0	
	53 購買力の他地域への流出	2.0	6.7	5.3	12.0	62 金利負担の増加	2.0	2.2	2.6	6.0	
	54 消費者ニーズの変化への対応	22.0	15.6	10.5	44.0	63 代金回収の悪化	2.0	0.0	0.0	2.0	
	55 店舗の狭隘・老朽化	2.0	6.7	2.6	10.0	64 事業資金の借入難	0.0	2.2	0.0	2.0	
	56 駐車場の確保難	0.0	6.7	2.6	8.0	65 従業員の確保難	4.0	8.9	13.2	22.0	
	57 商品在庫の過剰	4.0	4.4	2.6	10.0	66 需要の停滞	16.0	8.9	7.9	30.0	
	58 人件費の増加	4.0	8.9	7.9	18.0	67 その他	0.0	2.2	2.6	4.0	
	59 人件費以外の経費の増加	2.0	2.2	15.8	16.0						
サービス業	68 大企業の進出による競争の激化	5.1	2.2	2.7	9.2	75 材料仕入単価の上昇	7.1	10.0	4.1	19.4	
	69 新規参入業者の増加	9.2	10.0	12.3	27.6	76 金利負担の増加	0.0	1.1	0.0	1.0	
	70 利用者ニーズの変化への対応	12.2	10.0	13.7	31.6	77 事業資金の借入難	1.0	5.6	2.7	8.2	
	71 店舗施設の狭隘・老朽化	5.1	3.3	8.2	14.3	78 従業員の確保難	25.5	10.0	12.3	43.9	
	72 人件費の増加	11.2	22.2	8.2	37.8	79 熟練技術者の確保難	3.1	6.7	1.4	10.2	
	73 人件費以外の経費の増加	6.1	7.8	13.7	23.5	80 需要の停滞	4.1	4.4	6.8	13.3	
	74 利用料金の低下・上昇難	3.1	6.7	8.2	15.3	81 その他	7.1	0.0	5.5	10.2	

注) アミカケか所…「1・2・3位」は10%以上、「全体」は25%以上。

(参考) 前年同期(2018年10-12月期)の経営上の問題点②

○経営上の問題点② ～業種別一覧表～

2018年10-12月期

		1位	2位	3位	全体			1位	2位	3位	全体
製 造 業	01 大企業の進出による競争の激化	8.8	0.0	0.0	8.8	10 製品(加工)単価の低下・上昇難	8.8	9.3	11.8	28.1	
	02 新規参入業者の増加	0.0	3.7	0.0	3.5	11 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	03 製品ニーズの変化への対応	15.8	11.1	5.9	31.6	12 取引条件の悪化	0.0	0.0	3.9	3.5	
	04 生産設備の不足・老朽化	8.8	3.7	5.9	17.5	13 事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	
	05 生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	14 従業員の確保難	19.3	22.2	11.8	50.9	
	06 原材料価格の上昇	14.0	18.5	17.6	47.4	15 熟練技術者の確保難	5.3	14.8	13.7	31.6	
	07 原材料の不足	7.0	3.7	0.0	10.5	16 需要の停滞	8.8	1.9	7.8	17.5	
	08 人件費の増加	3.5	11.1	13.7	26.3	17 その他	0.0	0.0	0.0	0.0	
	09 原材料・人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	7.8	7.0						
建 設 業	18 大企業の進出による競争の激化	0.0	2.9	3.2	4.9	27 取引条件の悪化	0.0	2.9	0.0	2.4	
	19 新規参入業者の増加	4.9	5.9	0.0	9.8	28 事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	
	20 材料価格の上昇	7.3	17.6	16.1	34.1	29 従業員の確保難	31.7	5.9	16.1	48.8	
	21 材料の入手難	2.4	2.9	3.2	7.3	30 熟練技術者の確保難	4.9	14.7	6.5	22.0	
	22 人件費の増加	12.2	0.0	9.7	19.5	31 下請業者の確保難	9.8	20.6	16.1	39.0	
	23 材料費・人件費以外の経費の増加	2.4	2.9	3.2	7.3	32 官公需要の停滞	4.9	0.0	3.2	7.3	
	24 請負単価の低下・上昇難	9.8	8.8	6.5	22.0	33 民間需要の停滞	2.4	11.8	0.0	12.2	
	25 下請け単価の上昇	2.4	2.9	12.9	14.6	34 その他	4.9	0.0	0.0	4.9	
26 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0							
卸 売 業	35 大企業の進出による競争の激化	20.0	0.0	0.0	20.0	43 販売単価の低下・上昇難	0.0	11.1	28.6	30.0	
	36 メーカーの進出による競争の激化	0.0	0.0	14.3	10.0	44 仕入単価の上昇	30.0	22.2	0.0	50.0	
	37 小売業の進出による競争の激化	0.0	11.1	0.0	10.0	45 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	38 新規参入業者の増加	0.0	11.1	0.0	10.0	46 代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	
	39 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0.0	0.0	0.0	0.0	47 事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	
	40 商品在庫の過剰	0.0	0.0	28.6	20.0	48 従業員の確保難	10.0	22.2	14.3	40.0	
	41 人件費の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	49 需要の停滞	20.0	11.1	14.3	40.0	
42 人件費以外の経費の増加	10.0	11.1	0.0	20.0	50 その他	10.0	0.0	0.0	10.0		
小 売 業	51 大型店・中型店の進出による競争の激化	22.0	2.6	10.3	31.7	60 販売単価の低下・上昇難	7.3	21.1	13.8	36.6	
	52 同業者の進出	7.3	7.9	3.4	17.1	61 仕入単価の上昇	7.3	13.2	3.4	22.0	
	53 購買力の他地域への流出	4.9	2.6	0.0	7.3	62 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	54 消費者ニーズの変化への対応	19.5	15.8	13.8	43.9	63 代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	
	55 店舗の狭隘・老朽化	0.0	2.6	10.3	9.8	64 事業資金の借入難	2.4	0.0	3.4	4.9	
	56 駐車場の確保難	0.0	2.6	0.0	2.4	65 従業員の確保難	14.6	10.5	10.3	31.7	
	57 商品在庫の過剰	2.4	2.6	3.4	7.3	66 需要の停滞	9.8	7.9	13.8	26.8	
	58 人件費の増加	2.4	10.5	3.4	14.6	67 その他	0.0	0.0	0.0	0.0	
	59 人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	10.3	7.3						
サ ー ビ ス 業	68 大企業の進出による競争の激化	3.6	5.4	1.9	9.6	75 材料仕入単価の上昇	8.4	2.7	9.6	16.9	
	69 新規参入業者の増加	6.0	6.8	1.9	13.3	76 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	70 利用者ニーズの変化への対応	16.9	14.9	7.7	34.9	77 事業資金の借入難	0.0	1.4	3.8	3.6	
	71 店舗施設の狭隘・老朽化	8.4	6.8	3.8	16.9	78 従業員の確保難	22.9	14.9	19.2	48.2	
	72 人件費の増加	9.6	20.3	9.6	33.7	79 熟練技術者の確保難	3.6	6.8	11.5	16.9	
	73 人件費以外の経費の増加	1.2	12.2	11.5	19.3	80 需要の停滞	4.8	0.0	7.7	9.6	
	74 利用料金の低下・上昇難	6.0	6.8	9.6	18.1	81 その他	8.4	1.4	1.9	10.8	

注) アミカケか所…「1・2・3位」は10%以上、「全体」は25%以上。

○調査票

返信先:草津商工会議所行き

FAX 077-569-5692

草津地域 地域経済動向調査票 (第8回)

※12月11日(水)までにFAXにて、当所までご回答をお願いいたします。

貴事業所名:		ご担当者お名前:
業種コード:	従業員コード:	電話番号:

※「業種コード」…別紙コード表より転記ください。複数の業種に及ぶ場合は、売上高の最も多い業種としてください。

※「従業員コード」…別紙コード表より転記ください。

※事業所名を公表することはございません。

質問1. 今期の貴社の状況は、前期又は前年同期と比較してどうですか。

また、来期の見通しは今期又は前年同期と比較してどうですか。該当する番号を回答欄にご記入ください。

なお、自社に該当しない項目には右の枠欄に○印をご記入ください。

	前期比較 前3か月間との比較	現状 10~12月期(今期)は 7~9月期(前期)と比べて	回答欄	来期の見通し 2020年1~3月期(来期)の見通しは 10~12月期(今期)と比べて	回答欄	自社に該当しない項目には本欄に○を記入してください
1	業況(自社)	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
2	売上(加工)額	1.増加 2.不変 3.減少		1.増加 2.不変 3.減少		
3	資金繰り	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
4	長期資金借入難易度	1.容易 2.不変 3.困難		1.容易 2.不変 3.困難		
5	短期資金借入難易度 (含手形割引)	1.容易 2.不変 3.困難		1.容易 2.不変 3.困難		

	前年同期比較 昨年の同時期の3か月間 との比較	現状 10~12月期(今期)は 昨年の10~12月期と比べて	回答欄	来期の見通し 2020年1~3月期(来期)の見通しは 2019年1~3月期と比べて	回答欄	自社に該当しない項目には本欄に○を記入してください
1	業況(自社)	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
2	売上(加工)額	1.増加 2.不変 3.減少		1.増加 2.不変 3.減少		
3	採算(経常利益)	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
4	従業員(*1)	1.増加 2.不変 3.減少		1.増加 2.不変 3.減少		

*1 「従業員」には自社雇用のパートタイマー等を含み、請負・派遣等の外部人材を除きます。

	現在の水準	現状 10~12月期(今期)の水準	回答欄	来期の見通し 2020年1~3月期(来期)の見通し	回答欄	自社に該当しない項目には本欄に○を記入してください
1	引合(取引の問合せ)の水準	1.活発 2.普通 3.低調		1.活発 2.普通 3.低調		
2	採算(経常利益)の水準	1.黒字 2.収支トントン 3.赤字		1.黒字 2.収支トントン 3.赤字		
3	従業員(*1)の水準	1.過剰 2.適正 3.不足		1.過剰 2.適正 3.不足		
4	製商品在庫の水準 *製造・卸売・小売業の方のみお答えください	1.過剰 2.適正 3.不足		1.過剰 2.適正 3.不足		
5	生産設備の水準 *製造業の方のみお答えください	1.過剰 2.適正 3.不足		1.過剰 2.適正 3.不足		

質問2. 今期および来期の新規設備投資は、どのような状況ですか。

また、新規設備投資がある場合、その投資内容、実行の確実性、目的についておかがいします。

<p>I. 10～12月期(今期)に設備投資を</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 実施した</td> <td rowspan="2" style="width: 20%; text-align: center;">回答欄</td> </tr> <tr> <td>2. 実施していない</td> </tr> </table>	1. 実施した	回答欄	2. 実施していない	<p>II. 2020年1～3月期(来期)に設備投資を</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 計画している</td> <td rowspan="2" style="width: 20%; text-align: center;">回答欄</td> </tr> <tr> <td>2. 計画していない</td> </tr> </table>	1. 計画している	回答欄	2. 計画していない
1. 実施した	回答欄						
2. 実施していない							
1. 計画している	回答欄						
2. 計画していない							

* 1とご回答いただいた方

↓ 該当欄に○をつけてください ↓

投資内容	時期	実績	計画
		10～12月期(今期)	2020年1～3月期(来期)
1. 土地			
2. 建設業・サービス業…建物 卸売業・小売業…店舗			
3. 卸売業…倉庫 小売業…販売設備 サービス業…サービス設備			
4. 車両・運搬具			
5. 付帯施設			
6. OA機器			
7. 福利厚生施設			
8. その他			

※事業が複数業種にわたる場合は、1枚目にご記入いただいた業種についてお答えください。

* 1とご回答いただいた方

		回答欄
イ. 計画の実行は	1. 計画通りに行う 2. 景気動向によって見直す 3. 見直す	
ロ. 計画の目的は (複数回答可)	1. 合理化・省力化 2. 設備更新 3. 生産力増加 4. その他()	

質問3. 今期直面している経営上の問題点を別紙コード表から3つ以内で選び、重要度の高い順に該当する番号を回答欄にご記入ください。貴社の事業が複数業種にわたる場合は、1枚目にご記入いただいた業種についてお答えください。
(特に問題がない場合は、回答欄の1位のマスに「レ」印を記入してください。)

<p>回答欄</p> <p>今期(10～12月期)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">1位</td> <td style="width: 5%;"> </td> </tr> <tr> <td>2位</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>3位</td> <td> </td> </tr> </table>	1位		2位		3位		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; min-height: 100px;"> <p>「その他」とお答えの場合、具体的内容を以下にお書きください。</p> </div>
1位							
2位							
3位							

質問4. 今の経済情勢など対しまして、ご意見などがございましたら、ご自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

お手数ですが、1枚目、2枚目ともにFAX(077-569-5692)にてご返信をお願いいたします。

コード表

別紙

■業種コード

※複数の業種に及ぶ場合は、売上高の最も多い業種としてください。

コード№	業種	あてはまる主な業種
1	製造業	食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、ハーフ・紙・紙加工品 印刷、化学、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属、機械器具 電気・情報通信機械器具・電子部品、輸送用機械器具、その他製造
2	建設業	総合工事業、職別・設備工事業
3	卸売業	
4	小売業	
5	サービス業	宿泊、飲食、対個人サービス…生活関連、対個人サービス…自動車整備その他 対事業所サービス…運送・倉庫、対事業所サービス…専門技術その他、情報通信・広告

■従業員コード

業種	コード№	従業員数	コード№	従業員数
製造業	1	20人以下	2	20人超
建設業	3	20人以下	4	20人超
卸売業	5	5人以下	6	5人超
小売業	7	5人以下	8	5人超
サービス業	9	5人以下	10	5人超

■質問3の経営課題コード

製造業	01 大企業:10~12月期(今期)は	2020年1~3月期(来期)の見通しは
	02 新規参入業者の増加	2019年の1~3月期と比べて
	03 製品ニーズの変化への対応	12 取引条件の悪化
	04 生産設備の不足・老朽化	13 事業資金の借入難
	05 生産設備の過剰	14 従業員の確保難
	06 原材料価格の上昇	15 熟練技術者の確保難
	07 原材料の不足	16 需要の停滞
	08 人件費の増加	17 その他
	09 原材料・人件費以外の経費の増加	2020年1~3月期(来期)の見通し
建設業	18 大企業の進出による競争の激化	27 取引条件の悪化
	19 新規参入業者の増加	28 事業資金の借入難
	20 材料価格の上昇	29 従業員の確保難
	21 材料の入手難	30 熟練技術者の確保難
	22 人件費の増加	31 下請業者の確保難
	23 材料費・人件費以外の経費の増加	32 官公需要の停滞
	24 請負単価の低下・上昇難	33 民間需要の停滞
25 下請け単価の上昇	34 その他	
26 金利負担の増加		
卸売業	35 大企業の進出による競争の激化	43 販売単価の低下・上昇難
	36 メーカーの進出による競争の激化	44 仕入単価の上昇
	37 小売業の進出による競争の激化	45 金利負担の増加
	38 新規参入業者の増加	46 代金回収の悪化
	39 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	47 事業資金の借入難
	40 商品在庫の過剰	48 従業員の確保難
	41 人件費の増加	49 需要の停滞
42 人件費以外の経費の増加	50 その他	
小売業	51 大型店・中型店の進出による競争の激化	60 販売単価の低下・上昇難
	52 同業者の進出	61 仕入単価の上昇
	53 購買力の他地域への流出	62 金利負担の増加
	54 消費者ニーズの変化への対応	63 代金回収の悪化
	55 店舗の狭隘・老朽化	64 事業資金の借入難
	56 駐車場の確保難	65 従業員の確保難
	57 商品在庫の過剰	66 需要の停滞
58 人件費の増加	67 その他	
59 人件費以外の経費の増加		
サービス業	68 大企業の進出による競争の激化	75 材料仕入単価の上昇
	69 新規参入業者の増加	76 金利負担の増加
	70 利用者ニーズの変化への対応	77 事業資金の借入難
	71 店舗施設の狭隘・老朽化	78 従業員の確保難
	72 人件費の増加	79 熟練技術者の確保難
	73 人件費以外の経費の増加	80 需要の停滞
	74 利用料金の低下・上昇難	81 その他